

公共政策フォーラム 2015in 釧路

報 告 書

平成 27 年 10 月 17 日 (土) ・18 日 (日)

主催：公共政策フォーラム 2015in 釧路実行委員会

(日本公共政策学会・釧路市)

はじめに

「公共政策フォーラム 2015in 釧路」は、平成 27 年 10 月 17 日（土）及び 18 日（日）の 2 日間にわたり開催されました。初日は、「東京、大都市部から地方へ ひとの流れが地方を元気に、日本を元気に」をテーマに「大学生による政策コンペ」を実施し、北は北海道、南は九州に至る全国 19 大学 25 チーム、約 260 名の大学生が政策提案を行い、高い評価を得た 4 チームには、最優秀賞となる日本公共政策学会会長賞、釧路市長賞、釧路市議会議長賞、釧路市教育長賞の 4 つの賞がそれぞれ授与されました。地域に暮らしていると気付かないような斬新な視点や、若者らしい独創性のある提案が次々とあがり、会場は熱気に包まれました。

2 日目は、「まちづくりフォーラム」と題し、地域活性化や持続可能なまちづくりについて議論を交わしました。新川達郎・同志社大学大学院総合政策科学研究科教授による基調講演に続き、「地域資源を生かした持続可能なまちづくり」をテーマに、原田淳志・総務省大臣官房地域力創造審議官、玉沖仁美・株式会社 紡 代表取締役、小磯修二・釧路市顧問（北海道大学公共政策大学院特任教授）そして蝦名大也・釧路市長の 4 名をパネリストに、新川教授をコメンテーターにお迎えし、パネルディスカッションを行いました。

各分野でご活躍のパネリストの方からは、釧路市が持続性を保つためには、釧路湿原の国立公園化や釧路公立大学の開学などの伝統ある地域資源を再度見つめ直し、それを分かりやすく外に発信し、再資源化していくことが重要であることや、地域の発展に欠かせないものはやはり「人財」であることなど、それぞれの視点に基づく示唆に富んだご意見、ご提案をいただきました。

釧路市では、地域の持続的な発展に向けた理念と政策展開の方向性を示した「政策プラン」を平成 24 年度に策定し、同プランの下、持続可能な地域社会の構築や交流人口の拡大を目指し、調査・研究、ゼミ合宿等の誘致に取り組んできました。

今般、その成果の一つとして「公共政策フォーラム 2015 in 釧路」を開催し、大学関係者や市民の皆様にご参加・ご来場いただいたことは、大変有意義であったと考えております。

2 日間にわたるフォーラムの記録である本報告書が、地域の持続的発展や大学と地域の関わりの深化、その他公共政策に係る理論と実践の発展に寄与するものとなるよう願っております。

最後に、フォーラムを開催するにあたって多大なご尽力を賜りました日本公共政策学会の関係者の皆様、またご参加いただきました多くの方々に厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 3 月

公共政策フォーラム 2015in 釧路実行委員会 委員長 浅見 仁

目 次

公共政策フォーラム 2015in 釧路全体案内	1
会場案内図	3
● 1日目大学生による政策コンペ	
大学生による政策コンペテーマ	7
大学生による政策コンペ実施要領	8
大学生による政策コンペ審査員配置表	11
大学生による政策コンペプログラム	12
大学生による政策コンペ審査基準	14
大学生による政策コンペ審査結果	16
● 2日目まちづくりフォーラム	
まちづくりフォーラムプログラム及び出演者略歴	19
まちづくりフォーラム講演録	21

公共政策フォーラム 2015 in 釧路

「公共政策フォーラム2015in釧路」を2日間にわたり開催します。
1日目は、「学生による政策コンペ」を実施し、全国各地から参加の学生が政策提言を行い、その内容の審査を行います。
2日目は、地域活性化などに関する有識者をお招きし「まちづくりフォーラム」を開催します。
いずれも無料でご参加いただけます。たくさんの市民の皆さんのご来場をお待ちしております。

学生による政策コンペ

日時：**10/17** 9:40~18:15

会場：**釧路公立大学**
201教室/202教室/大講義室1
(釧路市戸野4丁目1-1)

テーマ：「東京、大都市部から地方へ
ひとの流れが地方を元気に、日本を元気に」
●全国各地から22大学29チーム約300名が集まり、上記テーマに沿った政策提言を行います。

【参加無料・申込不要】

◆開会式(大講義室1)

◆政策コンペ(201教室、202教室)

1チームの発表時間は15分。発表後、審査委員との質疑応答を5分。

◆講評・表彰式(大講義室1)

お問い合わせ：
釧路市総合政策部都市経営課(釧路市黒金町7-5)
TEL: 0154-31-4502 FAX: 0154-22-4473
E-mail: to-kikaku@city.kushiro.lg.jp

主催:公共政策フォーラム2015 in 釧路実行委員会(日本公共政策学会・釧路市)

まちづくりフォーラム

日時：**10/18** 10:00~12:40

会場：**釧路市生涯学習センター
まなぼっと幣舞/2階多目的ホール**
(釧路市幣舞町4-28)

◆前日開催の政策コンペ最優秀賞受賞ゼミプレゼンテーション

◆基調講演

テーマ：「人口減少時代の都市経営」
講師：新川 達郎 氏(同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)

◆パネルディスカッション

テーマ：「地域資源を生かした持続可能なまちづくり」

コーディネーター：小澤 太郎 氏(慶應義塾大学総合政策学部 教授)
パネリスト：原田 淳志 氏(総務省大臣官房地域力創造審議官)
玉沖 仁美 氏(株式会社紡 代表取締役)
小磯 修二 氏(釧路市顧問・北海道大学公共政策大学院特任教授)
蝦名 大也 (釧路市長)
コメンテーター：新川 達郎 氏

【参加無料・要申込】 お名前、ご連絡先をメール、お電話またはFAXでお知らせください。
※締切:10月14日(水)

プロフィール

公共政策フォーラム2015in釧路 まちづくりフォーラム(2日目)

講師・コメンテーター



新川 達郎氏 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程を満期退学。東北大学大学院情報科学研究科助教授等を経て、1999年より同志社大学大学院総合政策科学研究科教授。現在に至る。専門は、行政学や地方自治論。

パネリスト



原田 淳志氏 総務省大臣官房 地域力創造審議官

1983年に自治省入省。佐賀県財政課長、自治大臣秘書官、税務局企画課理事官、金沢市助役等を経て、2004年北海道総務部長、2007年総務省自治税務局市町村税課長、2009年同省自治行政局地域自立応援課長、2010年同省自治行政局地域政策課長、2012年同省大臣官房総務課長、2014年7月より同省大臣官房地域力創造審議官。現在に至る。



玉沖 仁美氏 株式会社 紡 代表取締役

幼稚園教諭を経て1988年に株式会社リクルートに入社し、人材採用、地域活性などの業務に従事。初代沖縄支局長、じゃらんリサーチセンター初代センター長等を経て、その後独立し株式会社紡・代表取締役に就任し、現在に至る。地域産品開発をテーマとした人材育成事業、地域資源を活かした地域産品や観光事業の開発を手掛ける。2014年島根県隠岐の島町に合同会社しまま設立。著書「地域をプロデュースする仕事」。



小磯 修二氏 北海道大学 公共政策大学院 特任教授

北海道開発庁(現国土交通省)等を経て、1999年釧路公立大学地域経済研究センター長・教授。2008年から同学長を務め、現在は、北海道大学公共政策大学院特任教授。専門は、地域開発政策、地域経済。



蝦名 大也 釧路市長

1993年より釧路市議会議員2期、1999年より北海道議会議員3期を経て、2008年11月より現職(2期目)。現在に至る。

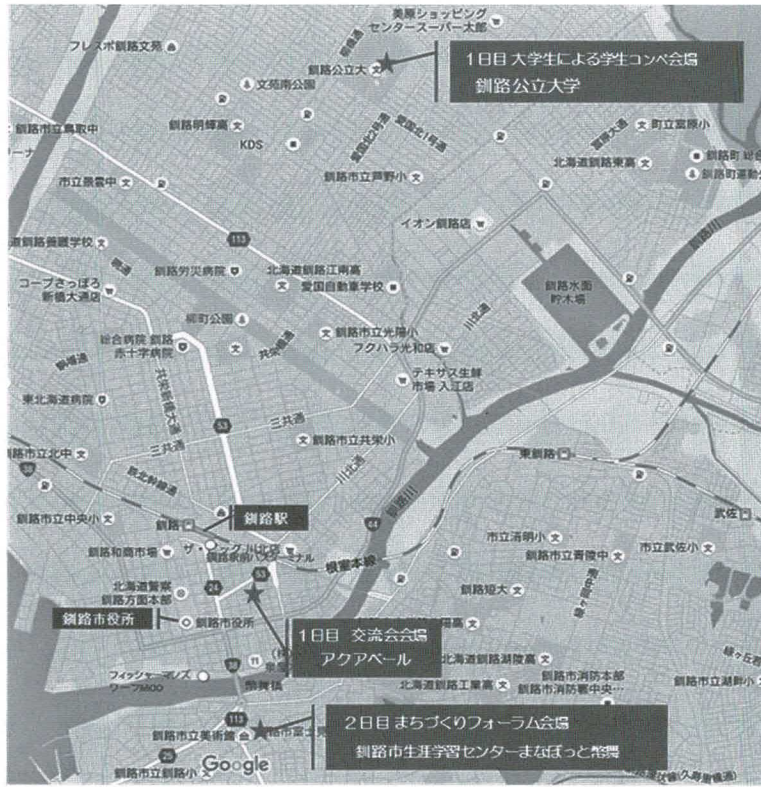
コーディネーター



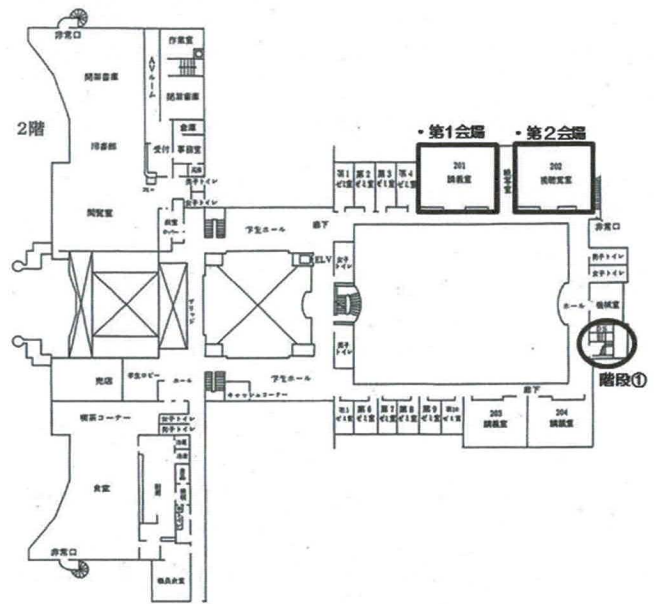
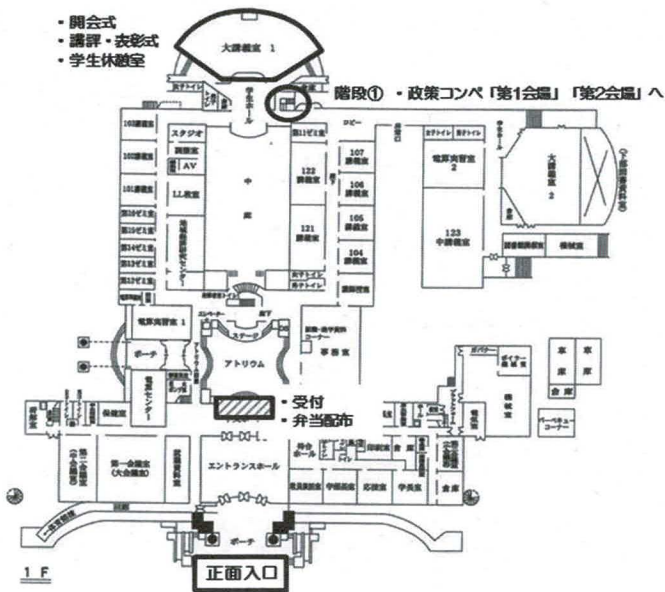
小澤 太郎氏 慶應義塾大学総合政策学部教授

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程を単位取得退学。慶應義塾大学総合政策学部助教授等を経て、2003年より慶應義塾大学総合政策学部教授。現在に至る。また2014年より慶應義塾評議員。現在に至る。専門は公共選挙論、公共経済学。

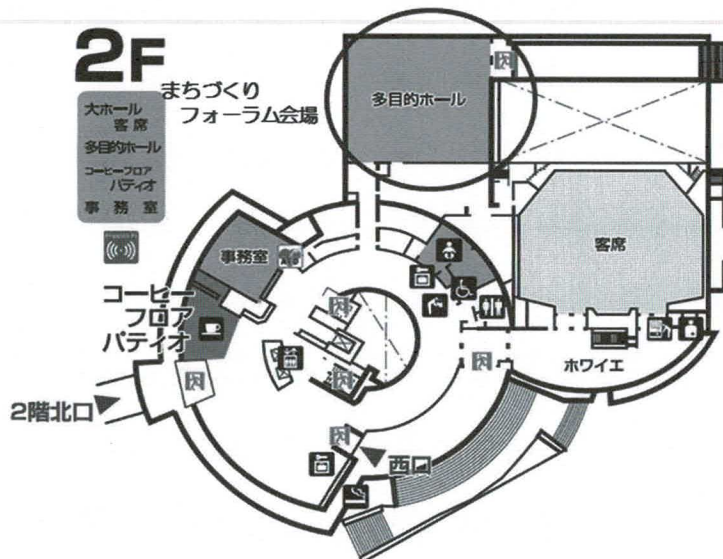
会場案内図



【1日目】釧路公立大学



【2日目】釧路市生涯学習センターまなぼっと幣舞



1日目

大学生による政策コンペ

大学生による政策コンペ テーマ

「東京、大都市部から地方へ ひとの流れが地方を元気に、日本を元気に」

釧路市の平成 52 年の推計人口は、平成 22 年との比較において、41.4%も減少し、181,167 人から 106,085 人まで減少する。また、生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）は、54.2%も減少し、113,651 人から 52,021 人へ減少する。これは、昨年 5 月に日本創成会議が発表した予測に基づくものであり、この中で釧路市は消滅可能性都市の一つに挙げられた。

この人口急減という課題は、釧路市に限ったことではなく、日本のどの地方も直面している大きな課題である。この課題認識のもと、人口減少の克服と地方創生をあわせて行い、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指す「まち・ひと・しごと創生法」が昨年 11 月に施行された。この法律に基づき、国は自ら「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方においても、この戦略を勘案した通称「地方版総合戦略」を策定するよう努めなければならないとされている。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つに、「地方への新しいひとの流れをつくる」があり、地方移住の推進、企業の地方拠点強化、地方大学の強化などが政策パッケージとして掲げられている。

釧路市では、こうした動きに先駆け、予測される人口減少社会の急速な進行、長引く地域経済の低迷などにしっかりと向き合うため、平成 24 年度に策定した「政策プラン」に基づき、「外から稼ぐ」取組に重点をおいた市政運営を進めており、観光客や長期滞在者の誘致促進など交流人口の拡大に向けた取り組みを加速させている。

このような取組を国も地方も進めなければならない背景には、地方の人口減少が進むことで、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下するとともに、地方に比べ出生率の低い東京圏への若い世代の集中が日本全体のさらなる人口減少をもたらしているという危機感がある。

『地方へのひとの流れを創る。』

これが地方を元気に、日本を元気にする、今まさに取り組まなければならない政策の一つだと考える。ゆえに、地方が自らの知恵と責任により、限られた資源を活用して、たとえ小さくても、「東京、大都市部から地方へ」のひとの流れを確実に、そして早急に創り出さなければならない。

今回の学生コンペにおいては、地方の喫緊の課題と言える、「東京、大都市部から地方へ」の人の流れをどう創るかについて、国の政策パッケージにとらわれることなく、交流人口の拡大などを含め、学生諸君の様々な角度からの現状分析と事例研究等に基づく、釧路市をはじめとした地方への政策提言を望む。

大学生による政策コンペ 実施要領

1. 開催日時

平成27年10月17日(土) 【開会式】 9:40～9:55

【政策コンペ】 10:05～17:30

【表彰式】 17:45～18:15

2. 会場

【開会式、講評・表彰式】 釧路公立大学 大講義室1

【政策コンペ】 第一会場 : 釧路公立大学 201教室

第二会場 : 釧路公立大学 202教室

3. 政策発表について

(1) 発表スケジュール

10月上旬に通知いたします。

※皆様方の釧路市への到着スケジュール等をお聞きした上で、決定いたします。釧路市入りのスケジュール等について、別紙1により **9月24日(木) までにメールで**ご回答ください。

(2) 発表時間

1チームの発表時間は15分を予定しています。発表後審査委員との質疑応答を行います。発表と質疑応答を含め、1チーム20分を予定しています。(発表後、質疑応答を5分程度予定しています。また、発表にかかる準備、撤収時間は含みません)

(3) 発表方法

マイクロソフト社のパワーポイントを使い、プロジェクターでスクリーンへ投影して行うものとします。パワーポイントファイルは、**事前に送付・送信ください。10月15日(木) 午後5時必着**で事務局まで提出してください。5MG以上送信の場合は、大容量ファイル転送サービスの利用、またはCD等を郵送ください(USBは不可)。

当日持参いただく場合は、データを保存してあるパソコン本体をお持ちください。パソコンがApple社、もしくはマイクロソフト社のSurfaceなど直接VGA端子に接続できない場合は、VGA端子変換アダプタを必ずご持参ください。

(4) 発表用のパソコン

OS:Windows 7、マイクロソフトパワーポイント 2010 内臓パソコン、及びプロジェクターを事務局で用意します。

(5) 配布資料

小論文とは別に発表資料を配布する場合は、必要部数(概ね350部)を印刷し、当日ご持参ください。

4. リハーサルについて

会場、発表スケジュールの関係上、リハーサル時間は設けていません。ご了承ください。

なお、PC の動作環境の確認などは、会場設営後～開会まで、昼食時間、休憩時間を利用してお願いします。

5. 小論文の提出について

(1) 小論文の様式等

以下の要件を満たすよう小論文を作成してください。

- ・表紙を含めてA 4 版8 ページ以内
- ・用紙は縦向き、横書きで作成（40 字×40 行を標準とし、表紙を除き 1 万字前後。）
- ・最初のページには、表題、大学名及び学部名、ゼミ名（担当教官氏名）、代表者名・発表者名・参加者氏名、および梗概（800 字程度）を記載
- ・小論文の印刷

小論文のデータを **9月30日（水）までに、メールで** 下記事務局まで提出してください。

事務局で印刷し当日配布しますので、提出期限は厳守でお願いします。なお、小論文は白黒印刷となりますので、あらかじめご承知おきください。

(2) パワーポイントのスライドを小論文に入れる場合は、1 ページあたり最大 6 スライドまでとしてください。

6. 審査について

(1) 審査員

以下の 8 名の審査員で、2 会場に分けて審査を行います。

なお、小澤太郎会長は、審査はしませんが審査員長として、両方の会場を見ます。

審査員長：小澤 太郎 日本公共政策学会 会長（慶応義塾大学教授）

審査員名	所属等
後 房雄	日本公共政策学会 副会長（名古屋大学大学院教授）
塚原 康博	日本公共政策学会 副会長（明治大学大学院教授）
田口 一博	日本公共政策学会 会員（新潟県立大学准教授）
林沼 敏弘	日本公共政策学会 理事（草津未来研究所）
浅見 仁	釧路市総合政策部長
菅野 隆博	釧路市総合政策部都市経営課長
森 利文	釧路市議会事務局長
高木 亨	釧路市学校教育部長

(2) 審査基準

審査基準については、別紙 2 の「大学生による政策コンペ審査基準」を参照ください。

7. 優秀政策提案について

優秀な政策発表のチームには、日本公共政策学会会長賞、釧路市長賞、釧路市議会議長賞、釧路市教育長賞の表彰（各賞1チーム）が贈られる予定です。

8. 優秀政策提案の発表について

「大学生による政策コンペ」に参加したチームは、2日目の公共政策フォーラム2015in釧路「まちづくりフォーラム」（10月18日（日）10：00～12：40）へも参加していただくようお願いします。

また、日本公共政策学会会長賞を受賞したチームは、2日目の公共政策フォーラムの中で、再度発表していただきます。他の優秀チームは、紹介のみとさせていただきます。

9. 問合せ先

公共政策フォーラム 2015 in 釧路実行委員会事務局

（釧路市役所総合政策部都市経営課内） 担当：天内・新保・坂井

〒085-8505 北海道釧路市黒金町7丁目5番地

電話：0154-31-4502 fax：0154-22-4473

e-mail：to-kikaku@city.kushiro.lg.jp

大学生による政策コンペ 審査員配置表

審査員長

小澤 太郎 日本公共政策学会 会長（慶應義塾大学教授）

審査員

1班（第1会場）

後 房雄	日本公共政策学会 副会長（名古屋大学大学院教授）
田口 一博	日本公共政策学会 会員（新潟県立大学准教授）
浅見 仁	釧路市総合政策部長
森 利文	釧路市議会事務局長

2班（第2会場）

塚原 康博	日本公共政策学会 副会長（明治大学大学院教授）
林沼 敏弘	日本公共政策学会 理事（草津未来研究所）
菅野 隆博	釧路市総合政策部都市経営課長
高木 亨	釧路市学校教育部長

大学生による政策コンペ プログラム

- 9時40分 開会
- 10時05分 政策コンペ 発表及び質疑応答
- 11時53分 昼食
- 13時10分 政策コンペ再開
- 16時30分 審査
- 17時15分 講評・表彰式
- 17時45分 閉会
- 19時00分 交流会

発表スケジュール

《第1会場・釧路公立大学 201 教室》

時間	大学名	発表テーマ
① 10時05分～ 10時25分	北海道教育大学釧路校 平岡俊一ゼミ	エコ“サイクル”ツーリズム in 中標津～自転車×○○○=? ?? ～
② 10時27分～ 10時47分	釧路公立大学 菅原ゼミ	人口減少社会における地域交通の発想転換—北海道を事例 として
③ 10時49分～ 11時09分	明治大学 木寺ゼミナール	「何度でも行きたいまち」を目指して～アートプロジェクトで人の流 れを創りだす～
④ 11時11分～ 11時31分	法政大学 廣瀬克哉ゼミナール	釧路圏域という考え方～スモールメリットによる活性化～
⑤ 11時33分～ 11時53分	日本大学 岩崎ゼミ	スリムな行政で観光力 up!!「行きたいまち」釧路へ—提案型公 共サービス民営化制度から始まる NEW モデル—
休 憩		
⑥ 13時10分～ 13時30分	静岡文化芸術大学 片山泰輔ゼミナール	地域の文化資源を創りだす、外国の民族音楽スクール—地方 における持続可能な交流人口の拡大に向けて—
⑦ 13時32分～ 13時52分	愛知学院大学 小林明夫ゼミナール	「スイーツのまち釧路」創造プロジェクト～周遊性のある空間都 市へ～
⑧ 13時54分～ 14時14分	愛知大学 西堀ゼミナール	地方都市の持続的発展に向けたコミュニティ型財政—名古屋 都市圏における新都市をモデルとして—
⑨ 14時16分～ 14時36分	京都産業大学 上田昌史ゼミ	京都への移住者アンケートから見た「住みたいまち」の条件
⑩ 14時38分～ 14時58分	関西学院大学 政治学研究所	パンフレットによる移住の促進
休 憩		
⑪ 15時10分～ 15時30分	常磐大学 地域政策研究会	地・官・学連携によるコミュニティ情報の共有と発信—自信あふ れるまちづくり—
⑫ 15時32分～ 15時52分	松山大学 上杉ゼミ	愛媛県松山市「五明地区」に学ぶ地方の過疎抑止のための政 策提言
⑬ 15時54分～ 16時14分	関西大学 永田ゼミ	クアオルトでつながる都市をめざして～夏季に限らない長期滞在 者誘致事業～

「第2会場・釧路公立大学 202 教室」

時間	大学名	発表テーマ
① 10時05分～ 10時25分	釧路公立大学 神野ゼミ	フットパスを用いた地域創生～市街地の可能性～
② 10時27分～ 10時47分	日本大学 中川ゼミナール	地域の活性化に資する空家イノベーション
③ 10時49分～ 11時09分	中央大学 細野助博ゼミナール	「個性を活かした、自立可能なまち」を目指して～連携による産業振興と人材育成の推進～
④ 11時11分～ 11時31分	明治大学 市川ゼミナール	「もの」ではない。「ひと」が動く。～「ふるさとおいでよ納税」で日本に活力めぐる～
⑤ 11時33分～ 11時53分	長野県短期大学 野口暢子ゼミナール	もういない バターたりない さあつくろう！
休憩		
⑥ 13時10分～ 13時30分	静岡県立大学 金川ゼミ	次世代ツーリズムによる交流人口の増加～未来のみなとまち～
⑦ 13時32分～ 13時52分	愛知大学 野田ゼミ	若者が主役のまちづくり
⑧ 13時54分～ 14時14分	愛知大学 鄭ゼミ	地域における誇りと愛着の再生—ふるさと教育と地域連携を用いて—
⑨ 14時16分～ 14時36分	龍谷大学 白石ゼミナール	将来に繋がる中山間地域のエネルギー政策
⑩ 14時38分～ 14時58分	関西大学 岡本ゼミ	移住体験型アプリ×ちょっと暮らし～日本・世界と釧路をつなぐ架け橋へ～
休憩		
⑪ 15時10分～ 15時30分	立命館大学 プレステーション	あっ!!と驚く「くしろ留学」—交流人口増加に向けた政策提言を目指して—
⑫ 15時32分～ 15時52分	北九州市立大学 檜原ゼミ	中心市街地活性化を通して大都市から地方へひとの流れをつくるまちづくり—北海道釧路市を事例として—

大学生による政策コンペ 審査基準

1. 審査対象

小論文及び発表内容

2. 審査基準

以下の6項目について、各5点ずつ配点し30点満点で採点します。

NO.	審査項目	配点	審査対象
I	テーマ及び課題の把握が的確かどうか。	5	レジュメ資料（小論文）
II	論点の明晰さ	5	発表内容
III	表現の適切さ	5	
IV	具体性・実現性	5	
V	独創性	5	
VI	発表時間の適切さ（※下記3.参照）	5	
採点合計		30	

3. 口頭発表時間の減点方法

上記2「審査基準」の中の、「VI：発表時間の適切さ」については、発表時間15分に対して発表時間の長短で減点を行います。（審査委員の質問時間を5分程度予定しています。）

実際の発表時間		減点数
5分未満		-3
5分以上	10分未満	-2
10分以上	13分未満	-1
13分以上	15分以内	0
15分以上	16分以内	-1
16分以上	17分以内	-2
17分以上	18分以内	-3
18分超		-4

ただし、発表時間が18分を超えた場合は、その時点で発表を打ち切らせていただきますので、

あらかじめご承知おきください。

4. 表彰の内訳

- ・ 日本公共政策学会会長賞（翌日、最優秀チームとして発表していただきます。）
- ・ 釧路市長賞
- ・ 釧路市議会議長賞
- ・ 釧路市教育長賞

大学生による政策コンペ 審査結果

◎日本公共政策学会会長賞（最優秀賞）

明治大学 市川ゼミナール

「もの」ではない。「ひと」が動く。～「ふるさとおいでよ納税」で日本に活力めぐる～

◎釧路市長賞

明治大学 木寺ゼミナール

「何度でも行きたいまち」を目指して～アートプロジェクトで人の流れを創りだす～

◎釧路市議会議長賞

関西大学 永田ゼミ

クアオルトでつながる都市をめざして～夏季に限らない長期滞在者誘致事業～

◎釧路市教育長賞

日本大学 中川ゼミナール

地域の活性化に資する空家イノベーション

2日目

まちづくりフォーラム

まちづくりフォーラム プログラム及び登壇者略歴

10時00分 開会

10時10分 前日開催の政策コンペ最優秀賞受賞ゼミプレゼンテーション

●明治大学 市川ゼミナール

「もの」ではない。「ひと」が動く。～「ふるさとおいでよ納税」で日本に活力めぐる～

10時30分 基調講演

「人口減少時代の都市経営」

●新川 達郎 氏 同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授

早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程を満期退学。東北大学大学院情報科学研究科助教授等を経て、1999年より同志社大学大学院総合政策科学研究科教授。現在に至る。専門は、行政学や地方自治論。

11時20分 パネルディスカッション

「地域資源を生かした持続可能なまちづくり」

<コーディネーター>

●小澤 太郎 氏 慶應義塾大学総合政策学部教授

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程を単位取得退学。慶應義塾大学総合政策学部助教授等を経て、2003年より慶應義塾大学総合政策学部教授。現在に至る。また2014年より慶應義塾評議員。現在に至る。専門は公共選択論、公共経済学。

<パネリスト >

●原田 淳志 氏 総務省大臣官房地域力創造審議官

1983年に自治省入省。佐賀県財政課長、自治大臣秘書官、税務局企画課理事官、金沢市助役等を経て、2004年北海道総務部長、2007年総務省自治税務局市町村税課長、2009年同省自治行政局地域自立応援課長、2010年同省自治行政局地域政策課長、2012年同省大臣官房総務課長、2014年7月より同省大臣官房地域力創造審議官。現在に至る。

●玉沖 仁美 氏 株式会社紡代表取締役

幼稚園教諭を経て1988年に株式会社リクルートに入社し、人材採用、地域活性などの業務に従事。初代沖縄支局長、じゃらんリサーチセンター初代センター長等を経て、その後独立し株式会社紡・代表取締役に就任し、現在に至る。地域産品開発をテーマとした人材育成事業、地域資源を活かした地域産品や観光事業の開発を手掛ける。2014年島根県隠岐の島町に合同会社しまま設立。著書「地域をプロデュースする仕事」。

●小磯 修二 氏 釧路市顧問・北海道大学公共政策大学院特任教授

北海道開発庁（現国土交通省）等を経て、1999年釧路公立大学地域経済研究センター長・教授。2008年から同学長を務め、現在は、北海道大学公共政策大学院特任教授。専門は、地域開発政策、地域経済。

●蝦名 大也 氏 釧路市長

1993年より釧路市議会議員2期、1999年より北海道議会議員3期を経て、2008年11月より現職（2期目）。現在に至る。

※略歴については、平成27年10月18日時点のもの

12時40分 閉会

まちづくりフォーラム 講演録

【浅見仁 釧路市総合政策部長】

ただいまより「公共政策フォーラム 2015 in 釧路」、2 日目のプログラムとなります「まちづくりフォーラム」を開会いたします。私は本日の司会進行を務めさせていただきます、フォーラムの実行委員会委員長、釧路市役所総合政策部長の浅見と申します。どうぞ、よろしくお願いいたします。

開会にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。まず、日本公共政策学会、小澤太郎会長より、よろしくお願いいたします。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

おはようございます。今日は早い時間帯からお越しいただきまして、誠にありがとうございます。私ども日本公共政策学会は 1996 年創設ということで、非常に若い学会です。研究大会が春に行われておりますが、それと同じくらい重要な催しが今回の公共政策フォーラムで、今回で 17 回目に当たります。こうした形で開催することができまして、蝦名市長様はじめ釧路市役所の関係者の皆さま方、その他の関係者の皆さま方に深く感謝申し上げます。



まず、私どもの学会について、簡単にご説明いたします。公共政策を科学的な研究対象とするという目的をもって、そのメカニズムを分析し、また、評価基準その他に関して様々な検討を行い、より良い公共政策を実践できるよう努めていく活動を行ってまいりました。そうした中で、公共政策フォーラムは実務家と学者との間でいろいろ議論をしていく貴重な場を提供して参りました。また若い人達も交え、学際性、業際性の垣根を取り払って互いに学び合う催しであり、昨日も若い大学生の皆さんと釧路公立大学において政策コンペを開催しました。そこで釧路のために、地域資源その他に関するいろいろなアイデアを出していただきました。そして今日は 2 日目まちづくりフォーラムの日です。地域の活性化あるいは持続可能なまちづくりといった問題に関して、エキスパートの先生方にお越しいただき、ご意見を賜ることになります。こうした知的刺激に満ちた 2 日間を経験する事ができて、私は大変ありがたく思っております。限られた時間ではありますが、参加した皆さま方にも、何か大いに得るところがあるような機会になればと願っております。今日はよろしくお願いいたします。

路公立大学において政策コンペを開催しました。そこで釧路のために、地域資源その他に関するいろいろなアイデアを出していただきました。そして今日は 2 日目まちづくりフォーラムの日です。地域の活性化あるいは持続可能なまちづくりといった問題に関して、エキスパートの先生方にお越しいただき、ご意見を賜ることになります。こうした知的刺激に満ちた 2 日間を経験する事ができて、私は大変ありがたく思っております。限られた時間ではありますが、参加した皆さま方にも、何か大いに得るところがあるような機会になればと願っております。今日はよろしくお願いいたします。

【浅見仁 釧路市総合政策部長】

続きまして、釧路市長蝦名大也よりご挨拶を申し上げます。よろしくお願いいたします。

【蝦名大也 釧路市長】

改めまして、おはようございます。今日、早朝から多くの学生も含めて市民の方にご参集賜りまして、「公共政策フォーラム 2015in 釧路」の2日目であり「まちづくりフォーラム」を開催できますことは大変うれしく思っております。今、小澤会長からお話いただきましたが、この公共政策フォーラムは17回目、北海道では初めての開催がこの釧路だということです。今朝の新聞でも皆さまご覧になったとおり、全国の19大学25のゼミの方々、地元からは釧路公立大学と教育大学に参加いただいて、素晴らしい提案を出していただいたところです。その会長賞の明治大学市川ゼミナールの皆さまは、今日ここでその発表をいただけるということです。昨日の全ての発表は新たな視点など素晴らしいことでした。そのトップのお話も聞いていただければありがたいと思います。

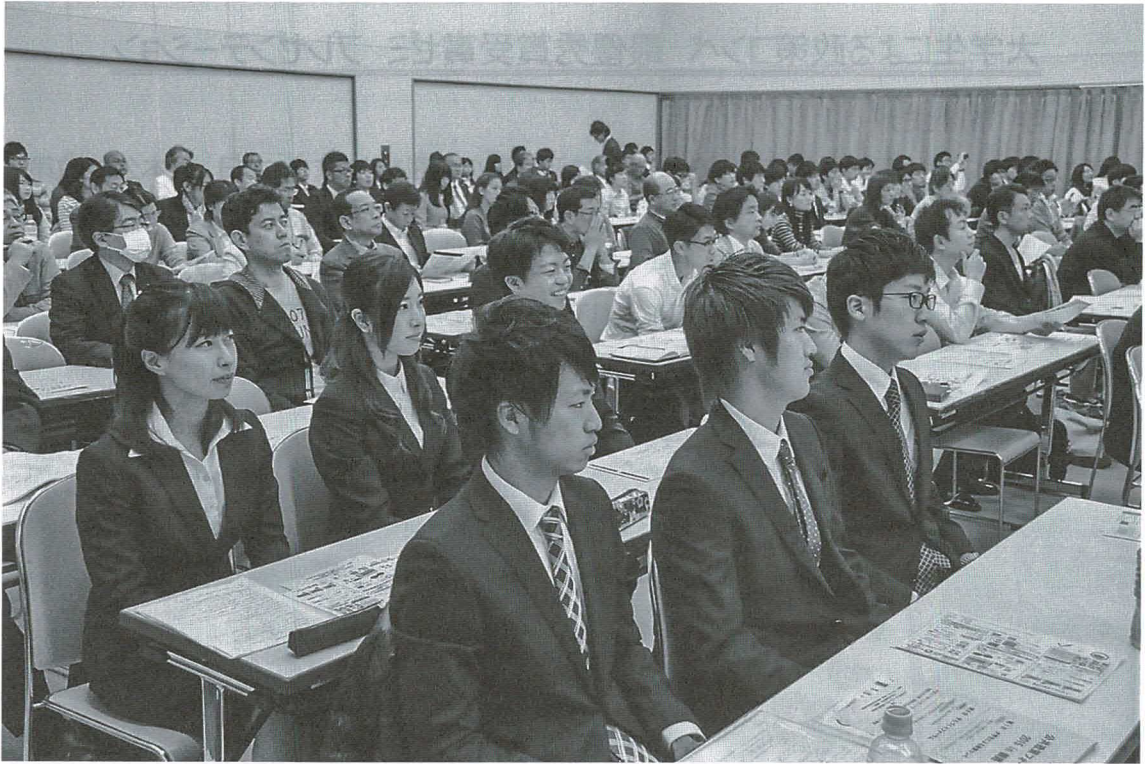


併せて、今日はこれからフォーラムを開催します。大変お忙しい中、総務省大臣官房地域力創造審議官の原田様に釧路に来ていただきました、誠にありがとうございます。そして、株式会社「紡」の玉沖社長が実践家ということで釧路に来ていただいてお話をいただきます。釧路市顧問でもあります小磯先生にも入っていただきます。新川先生は釧路市のまちづくりに関して都市経営戦略プランも含めて何度も釧路に来ていただいて助言もいただいております。こういった中で実りある時間が築けるのではないかと考えています。ぜひとも、さまざまな視点の中での地方創生、そしていろいろ実践をしていることとの比較、それをまちの中にどう持ってくるかというような

実りあるフォーラムにしていきたいと考えておりますので、どうか最後までよろしくお願い申し上げます。改めて、この素晴らしい企画を釧路市で開催できることに感謝を申し上げます、私からの挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

【浅見仁 釧路市総合政策部長】

それでは、フォーラムに入らせていただきます。はじめに、昨日の大学生による政策コンペの受賞チームのご紹介です。ただいま蝦名市長からの挨拶にもございましたように、昨日は19大学25チームの参加をいただき、大学生による政策コンペが実施されました。その政策コンペで受賞をされました4チームをここでご紹介させていただきます。釧路市教育長賞は日本大学中川ゼミナールの皆さまです。次に、釧路市議会議長賞は関西大学永田ゼミの皆さまです。釧路市長賞は明治大学木寺ゼミナールの皆さまです。そして、日本公共政策学会会長賞は明治大学市川ゼミナールの皆さまです。本日は政策コンペ参加チームを代表して、日本公共政策学会会長賞の明治大学市川ゼミナールの皆さまに発表を行っていただきます。発表される皆さまはご準備をお願いいたします。



信守は皆様の「おはようございます」の挨拶が、この朝の第一歩を踏み出すきっかけとなり、一日のスタートを飾ります。また、この朝の挨拶は、心と心を繋ぐ大切なコミュニケーションの場でもあります。皆様からの声援と励ましは、私共にとって大きな力となります。引き続き、皆様と共に、より良い未来を築いてまいります。ご声援とご協力をお願い申し上げます。

大学生による政策コンペ 最優秀賞受賞ゼミ プレゼンテーション

【明治大学 市川ゼミナール】

皆さん、こんにちは。明治大学市川ゼミナール公共政策班の発表を始めます。本日、日本公共政策学会会長賞という栄えある賞をいただき、また、このような発表の場を設けていただいたことに深く感謝いたします。また同時に、私たちの努力がこうして実を結んだことに大きな喜びを感じております。発表に際しましては、お手元のレジュメを併せてご覧ください。それではよろしく願いいたします。



それでは、明治大学市川ゼミナール『『もの』ではない。『ひと』が動く。～『ふるさとおいでよ納税』』を始めさせていただきます。今日の日本の問題として、地方の過疎化と人口減少が挙げられています。また、2014年には消滅可能性都市として896もの自治体が指定されました。そんな問題に真っ向からぶつかる今回のテーマは「大都市部から地方へ人の流れをつくる」です。まず、私たちは人の流れをつくる政策として、移住政策と交流人口を増やす政策の二つに分類いたしました。しかし、移住政策は移住を検討している人に対する限定的なものであるため、より多くの人にアプローチすることのできる交流人口の拡大を早急に行うべきだと考えました。

そこで私たちが提案するのは「ふるさとおいでよ納税」です。この政策のケーススタディとして南伊豆町を選定しました。4回の実地調査や町役場でのヒアリングを通して研究しました。さまざまな方にご協力いただきました。ありがとうございました。こちらが本日のインデックスとなっております。

はじめに先行研究です。南伊豆町の基本データはこのようなになっています。伊豆半島最南端の町で、東京から車で4時間ほどの場所に位置しています。そんな南伊豆町の問題点は人口減少と観光客の減少の二つが挙げられます。詳しく見ていきましょう。観光客数を見ると、近隣の地域よりも圧倒的に少なく

なっています。南伊豆町の人口は 8,717 人と非常に少なく、観光客数も毎年 3 万人ずつ減っており、町人の 7 割が第三次産業に従事している町にとっては危機的状況といえます。南伊豆町はこの状況に対して杉並区との提携により、特別養護老人ホームの整備とお試し移住という二つの移住政策を行うことにしています。2013 年には杉並区と南伊豆は特養に関する基本合意書を締結しました。杉並区は特養の整備率が全国平均を大きく下回っており、以前から提携している南伊豆町に特養を整備することにしました。しかし、ここでの想定人数は 40 人から 50 人です。また、お試し移住は杉並区の前期高齢者いわゆるアクティブシニアを対象としており、最大 5 年間、南伊豆町で生活できる制度です。しかし、こちらでも想定されているのは 13 組です。これらの政策では人口減少への対策は講じているものの、その対象と数は非常に限定的で、観光客数の減少という問題に対してはアプローチしきれていません。町民の大多数が観光業に従事している町であるため、この問題は非常に深刻です。以上のことから、私たちは交流人口を増加させる必要があると考えました。

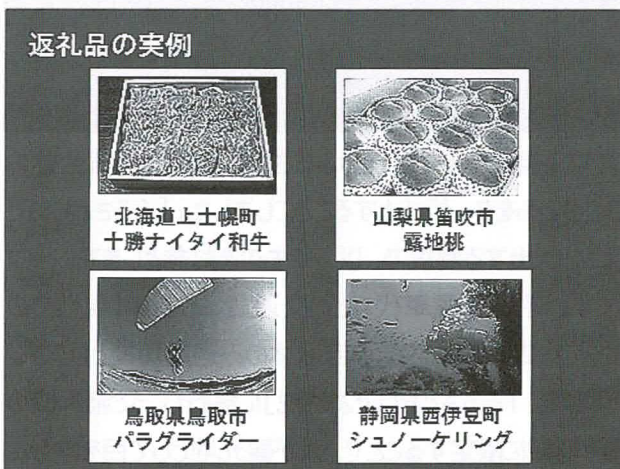
次に、地方への目です。私たちは日本創生会議における地方元気戦略で推進されている数多くの政策の中から、地方へ人を呼ぶための魅力づくりである「ふるさと納税」に着目しました。そもそも、ふるさと納税とはどのような制度なのでしょう。ふるさと納税とは総務省が推進している制度で、納税者が応援したい自治体に対して寄付を行い、その返礼品として地方の特産品を受け取ることができるというものです。これに加え、確定申告を行うと、その寄付分が所得税や住民税から控除されます。その控除額の内訳はこうになっており、控除外とされているのは 2,000 円だけです。つまり、年収に応じて控除額は決まっておりますが、実質負担 2,000 円でお得な返礼品を受け取ることができます。近年ではワンストップ特例などの制度改正が行われ、ますます、ふるさと納税は国民にとって利用しやすい制度となっています。こちらが実際の返礼品の例で、食べ物だけではなく、このような体験もできるようになっています。また、ふるさと納税をしている自治体は、「ふるさとチョイス」や「さとふる」といったポータルサイトで管理されており、こちらから

納税を行うことができます。

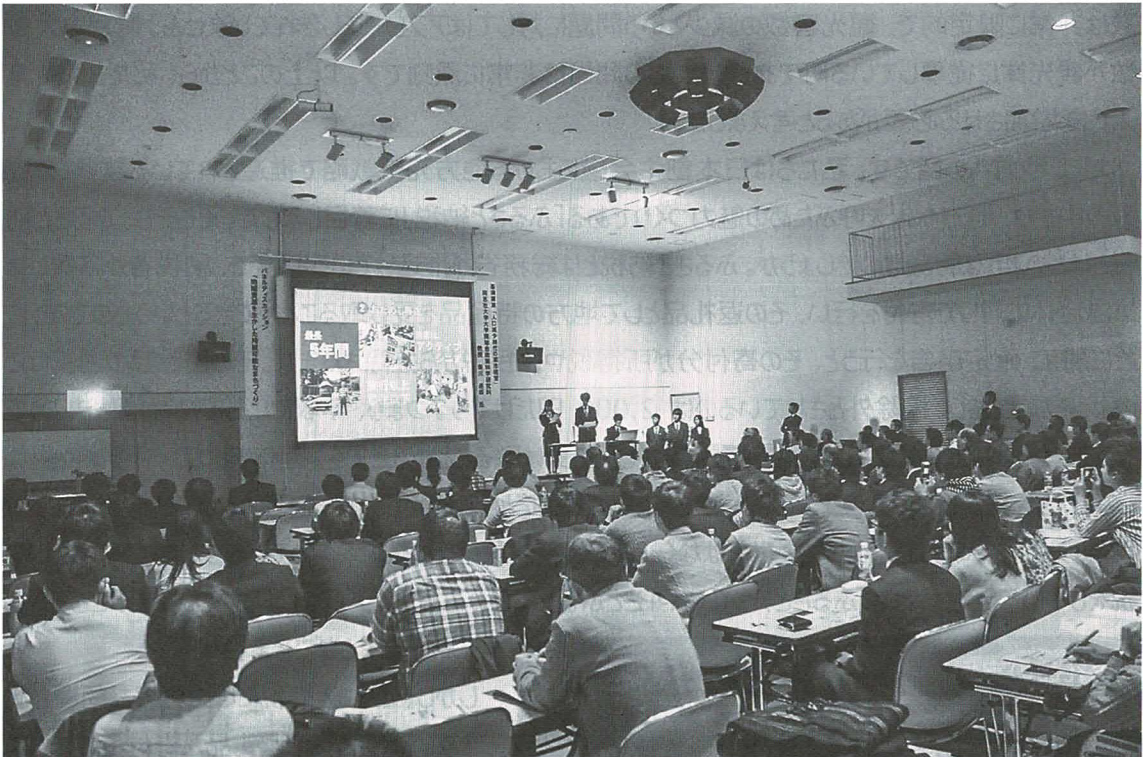
しかし、ふるさと納税にはこのような問題があります。納税者への返礼品が寄付金の 5 割相当を占めているため、町に入る寄付金が少ないということから、還元率が高くなっていることが分かります。ふるさと納税の本質は寄付であるため、高価すぎる返礼品は寄付額の減少を招き、本来の目的から外れているという見方が強まっています。次に利用者の少なさです。知名度は約 8 割と高いにもかかわらず、

ふるさと納税を実際に使ったことがある人は 8%にとどまっています。最後に、この制度が本当に地方への目になっているのかという問題ですが、アンケートを取ってもお徳感が利用者を引きつけていることが分かります。つまり、納税者の目が地方そのものではなく、お礼の品に向いているということが分かります。

そこで私たちはこれらの問題を解決するべく、ふるさと納税を使って、地方への人の流れをつくり出すことができないか考えました。物への興味を地域への関心に導くことに成功した自治体を調査した結果、北海



道東川町がヒットしました。写真の街で有名な東川町は株主制度というユニークな制度を行っています。持っている株数に応じて宿泊施設を半額もしくは無料で利用することができます。つまり、町を訪れることでメリットを感じられる仕組みとなっています。東川町ではこの株主制度で交流人口、定住人口ともに増加し、経済効果も大きくなっています。ほかの町でもこの制度は適用できるのでしょうか。実は、東川町は北海道ブランドがあり、写真甲子園や登山など訪れるきっかけが幾つもありました。東川町の副町長は「一度来てもらうことができれば、町を好きになってもらえる」と述べています。しかし、地方にはその一度のきっかけをつくるのが難しい自治体が数多くあります。そこで私たちが提案するのが「ふるさとおいでよ納税」です。



私たちが提案する「ふるさとおいでよ納税」について説明します。現在のふるさと納税は納税者全体の約8%しか利用していません。そこで私たちは残りの92%をターゲットとすることにしました。「ふるさとおいでよ納税」は現地に足を運んでもらうことで交流人口を創出する制度で、以下のものを対象とします。一つは現地への往復、もしくは現地で使えるものとします。例えば、電車代などの交通費、あるいは現地での宿泊費などです。また、国の法律によって過疎地域に指定された797の自治体のみ適用可能とします。具体的には現行のふるさと納税にある宿泊券や体験を、「ふるさとおいでよ納税」に移行し、交流人口の創出のみに特化させます。また、国が指定した過疎地域に限定することで、人が観光地として目を向けにくい場所へスポットを当てます。そして、このふるさとおいでよ納税は地方へ行くきっかけと、地域への関心という二つの歯車が動くことで機能します。きっかけは情報発信により、地域への関心は旅行プラスアルファを提案することで、ターゲットにアプローチしていきます。

まずは情報発信について見ていきましょう。私たちは「ふるさとおいでよ納税」を身近に感じてもらうために、三つのステップを考えました。ステップ1は「ふるさとおいでよ納税」の情報拡散です。電車内広告とSNSを

主に利用します。電車内広告の視聴率は乗客数の75%にのぼるため、大都市では効果的な手段の一つであるといえます。SNSには「いいね!」やリツイート機能があり、定期的に情報を発信することができます。また、共有機能を使った人に抽選で特産品やクーポンなどをプレゼントすることで、利用を促進することができます。ステップ2は「ふるさとおいでよフェス」です。地方の魅力を発信する場として、フェスを活用します。最近行われたふるさと納税感謝祭では、5,000人を超える人が集まりました。ここでブースを設け、その場で納税手続きを行うことができます。その際に納税を分かりやすく説明し、利用を促します。その後、納税者に「おいでよアプリ」への登録を行っていただきます。そしてステップ3が「おいでよアプリ」です。このアプリでは旅行プランを提示するだけでなく、新しい事業や進捗（しんちよく）状況を確認することができます。具体的にはこのように選択していただきます。この三つのステップでふるさとおいでよ納税への利用を促進します。

次に、旅行プラスアルファについて説明します。プラスアルファでは日本人の旅行のニーズと、ふるさと納税利用者の希望を満たすプランを提案したいと思います。旅行ニーズに対しては各自自治体はその町の特色を生かした旅行プランを提示し、ふるさと納税利用者のニーズに対してはどこの自治体でも利用できる統一した制度をつくります。JTBによると、近年、テーマがある旅行や体験型の旅行が人気を博しています。また、ふるさと納税利用者は税金の使い道が目に見えることや、種類や価格帯が細分化されていることを望んでいます。実際に、東川町にふるさと納税をしている人へのアンケートでは、76%の人が東川町を訪問した、もしくは訪問したいという結果になりました。このことからニーズを満たすことができれば、ふるさと納税利用者が地域を訪問する確率は極めて高いことが分かります。そこで私たちは納税を現地で実感したいという声を実現するために、三つの制度を提案します。一つ目はプレミアムイベントの開催です。「ふるさとおいでよ納税」の利用者しか参加できないイベントの開催を、各自自治体に行っていただきます。これにより、普通の旅行では味わえない貴重な体験をすることができます。二つ目は「おいでよアプリ」です。スマートフォンなどでアプリをダウンロードしていただくと、このような画面が現れます。



例えば、南伊豆町では空き地事業に寄付をすると、その納税金を使って菜の花が植えられます。各自自治体が写真を載せることで、事業の進捗（しんちよく）状況が確認でき、現地を訪れたいという気持ちも喚起できます。ふるさと納税の寄付金によって建てられた建物などには、共通のマークを表示することで、観光客にふるさと納税を意識させることができます。また、寄付者が税金の使い道を目で見られるように、寄付してもらう事業は観光

に関わるものを増やすこともします。具体例としては空き家リノベーションや歩道の整備などの事業を行います。

次はプラン策定です。今回はケーススタディとして南伊豆町を選定しました。一つ目のプランは寄付額5万円で、大人2人が日帰り観光するプランで、このようになっています。

納税額 50,000円 ⇒ 還元額 25,000円

大人2人/日帰り旅行

伊豆急行(東京⇄下田往復) ¥6,000×2=¥12,000	屋敷の伊勢海老 ¥5,000	シュノーケリング体験 ¥4,000×2=¥8,000

+プレミアムイベントチケット

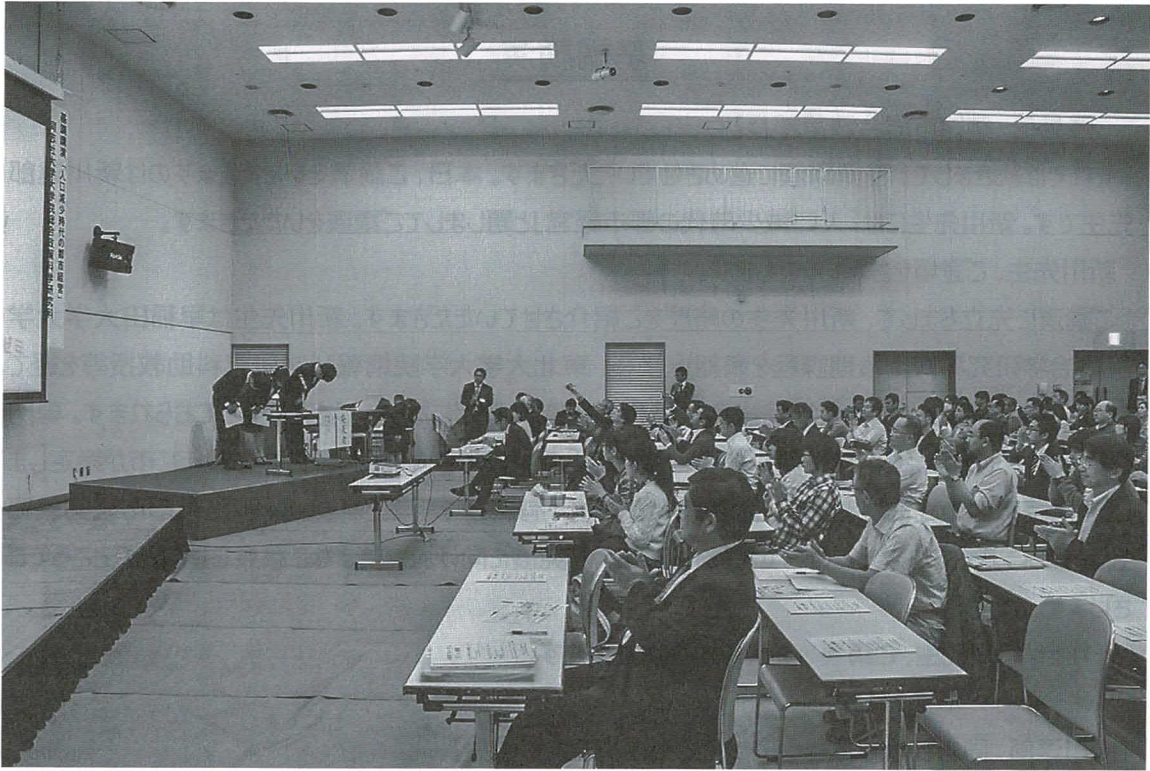
二つ目のプランは寄付額 10 万円で、家族 4 人、一泊二日の旅行プランです。宿泊費のほかに体験費などが含まれています。

三つ目は 20 万円の納税で三世代 6 人家族が一泊二日するプランです。交通費、宿泊費のほか、バーベキュー代や体験費が含まれています。

次は全てのプランに付随するプレミアムイベントの具体例です。南伊豆町では古代の遺跡をほう

ふつとさせる石切場で音楽会を開催します。南伊豆町の役場に提案したところ、実現可能との承認をいただきました。貸し切りビーチでのバーベキューも、町の承認を受けており実現可能です。南伊豆町ではこれに加え、春、夏、秋、冬の四季の魅力を生かした料理や、ユニークな体験をすることができます。以上が南伊豆町をケーススタディとした場合の具体的なプラン策定でした。このように現地に行ってもらうことで、現行のふるさと納税では生まれなかった消費により、町への実質的な還元額が増えます。つまり、ふるさと納税本来の意味である寄付に、より近いものとすることができ、これも「ふるさとおいでよ納税」の魅力の一つであるといえるでしょう。

最後にまとめです。経済効果ですが、「ふるさとおいでよ納税」による現地での消費額と、獲得予想人数を掛け合わせて算出しました。このような算出を行い、制度の新規参入者を多く獲得し、プロモーションが成功した場合の晴天パターンと、どちらもうまいかなかった場合の豪雨パターンと、2 パターンを想定しました。うまいければ地方全体に 119 億円もの経済効果が見込まれると、私たちは考えました。また、「ふるさとおいでよ納税」実施までの課題として、現行のふるさと納税と同様に観光商品も加熱化することや、プレミアム体験を用意することによって、行政の仕事が増えることなどが挙げられます。これには町の魅力の発掘や細かい納税事業の実行を、行政がまちおこし協力隊をはじめとするボランティアの人々と共同で行っていくことで、この課題は解決できると私たちは考えています。この「ふるさとおいでよ納税」をうまく活用できれば、現行のふるさと納税の問題を解決できるだけでなく、地方の活性化や定住人口の増加にもつながることができます。「ふるさとおいでよ納税」により生まれた交流人口が地方を元気に、日本を元気にしていくことでしょう。これで明治大学市川ゼミナールの発表を終わります。ご清聴、ありがとうございました。



【浅見仁 釧路市総合政策部長】

この公共政策フォーラム、学生による政策コンペでは多数の大学、ゼミの皆さまにご参加をいただきまして、このような政策発表、政策コンペを行っております。来年度は新潟県津南町での開催となっています。今後も一層の皆さまの研鑽をご期待申し上げます。



基調講演

【浅見仁 釧路市総合政策部長】

それでは続きまして、基調講演に進めさせていただきます。本日、ご講演をいただきますのは新川達郎先生です。新川先生には「人口減少時代の都市経営」と題しましてご講演をいただきます。

新川先生、ご登壇をお願いいたします。

ご講演に先立ちまして、新川先生の略歴をご紹介します。新川先生は早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程を満期退学後、東北大学大学院情報科学研究科助教授等を経て、1999年より同志社大学大学院総合政策科学研究科教授になられ、現在に至っております。専門は行政学や地方自治論です。新川先生は釧路市とのつながりも大変深く、平成23年に市が策定しました「釧路市都市経営戦略プラン」のきっかけとなった、有識者で組織されました「釧路市都市経営戦略会議」のメンバーでもあり、この中で釧路市の自立的発展に向け、さまざまなご意見を頂戴したところでございます。

それでは新川先生、ご講演をよろしくをお願いいたします。

【新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授】

おはようございます。ただいまご紹介をいただきました新川です。これから30～40分ばかりお話をさせていただきます。明治大学市川ゼミの皆さんのとても素晴らしいお話のあとで、大学の先生の話というのがいかにくだらないかということがよく分かる、そういう話にならないように頑張りたいと思っておりますが、さてどうなりますか。



今日は演題のもう一つの重要なテーマ、「これからの持続可能なまちづくり」というのをどう進めていくのか、その大きな前提として、それぞれの地域がこれから人口減少、縮小社会、縮退社会といわれている中で、どういう経営戦略をもって活動していったらいいのかということをお話したいと思っています。お話をしたいことのポイントは、もちろんさまざまな地域の担い手がこれからの地域づくりに共に取り組んでいかなければならないという状況にはあるのですが、その一方では都市全体としてどういう方向性をみんなで持っていくのか、そしてそれを上手にどうかじ取りをしていくのか、

これがポイントになるのではないかとということで、今日は都市経営という観点からお話をしたいと思っています。

従いまして、このところの人口減少という大きなトレンド、これも踏まえながらお話しします。もう一方ではこの20年くらいの間、日本の国の構造を大きく変える地方分権改革が行われてきました。これについての

評価はさまざまありますが、それを通じてそれぞれの地域が自主性、自立性を発揮しようという機運が高まったことも間違いのないと思います。併せて、この分権の中で、評価は分かれてはいますが、市町村の合併が進みました。また、合併ができないところでは市町村間の地域連携が大きな課題として登場してくるという状況がありました。こうした地域のありようを社会や経済の構造の変化、そしてようやくといいますか、何とか先が見えてきた TPP 体制に向けて、それぞれの地域がその将来の生き方を模索しなければならない。そうした時代の中で、いったいその地域が何を地域の中で保ち続けることができるのか、あるいは何か入れ替えないといけないものがあるのか、そういうことを考えて、そういう地域からの新しい自らのまちづくりを考えていかざるを得ないという都市経営の時代に入ってきていることを強調したいと思います。従来の都市経営というのは何となく財政効率が上がればよろしい、健全な運営ができればよろしいというところに議論があったかと思いますが。そうした行革型の発想ではなくて、むしろ都市そのものをより戦略的に、政策的に経営をしていくという観点から物事を考えていかないといけないのではないかと今日はお話ししたいと思っています。

あえて「人口減少化」というかきかっ付きの言葉を使いたいと思います。人口減少をどう見るかということですが、マクロな、大きなトレンドでいいますと、当然起こるべくして起こっていて、これは不可逆的、これからは当然そうなるのだと考えていただいてもいいかと思いますが。既にこのことは 19 世紀の研究者たちによってそういわれてきて、そのとおりになっていることでもあります。経済学の皆さんがたくさんいらっしゃいますからご承知のとおり、工業化が進んだ社会では一定程度工業人口が増えて生産性が上がってきますと、当然のことですが人口増加が止まります、そして成熟社会に移行するという、ごくごく当たり前の現象であり、世界中あちらこちらで起こってきています。日本も同じ道をたどっていると考えると、逆に人口減少化をどうふうに、これからのそれぞれの地域づくりに上手に結び付けていくか、あるいはその中でより地域の活力や地域の暮らしを豊かにすることをどう考えていくのがわかりますし、そういう時代の理想を考えていくことがポイントだろうと思っています。

さて、その中で釧路市はこうした人口減少社会のある意味ではトップランナーの一つということになるかと思いますが。しかし、それは人口減少化が困った問題あるいは将来を大いに心配しなければならない状態というよりは、むしろ、そのことを将来の釧路の活性化あるいは釧路の豊かさを実現していく手だてとして、どうその中を生きていくかという課題を突きつけているということだろうと思っています。既にピーク時に比べても何万人もの人口減少を経験しているわけです。もう一方では、その中でさまざまな新しいチャンス（機会）を釧路が持ち始めていると考えていただいてもいいかと思いますが。例えば、釧路はこの道東地域の中心になっています。合併をして面積も広がりました。既存の産業については、構造転換がありますけれども、もう一方ではそれなりに大きな規模の産業もあります。

さて、そういう釧路をどう見ていけばいいのかというときに、人口減少化時代の都市経営という観点からすると、これまでの都市の困った問題をどうモグラたたきをするかという視点では困ります。例えば高齢化あるいは就業の問題、これ自体は解決をしなければならない問題ではあります。しかしむしろ、分野に限って問題を見てしまいますと、どうも釧路が持っている力、潜在的な力を見逃してしまうのではないかと。そういう問題をもっと幅広く、人の暮らしの総体、全体の中で見直していくという視点が必要なのではないかと。そうすることで、人口減少化という問題を都市全体の中で捉え直すという視点が出てくるのではないかと

います。もちろん、それは「一人一人の暮らしは置いて」という議論をすることではなくて、それを基点としながら、同時にその問題解決をしていくときに、むしろほかのさまざまな担い手やさまざまな活動、そしてほかの地域との関係ということに合わせて考えていくことで、個々の問題をより良く解決できる都市経営を考えていくという時代にきているのではないかと強調しています。

したがって、「人口減少化」都市ではありますけれども、むしろそれを前提にした都市の行政や、あるいは経済の在り方、それに対応した釧路の都市社会の在り方を考えていくのがポイントだと思っています。そして、先ほどの一つ一つを大切にしながら、しかし、いろいろな力も合わせて問題を解決していくというときに、私は分散と集中、分権と集権という言葉を使っていますけれども、この釧路の地域にさまざまなネットワークをどれくらい重ねていけるか、そして、その中で一つ一つの単位が元気になっていく。それは個人であれ、小地域であれ、あるいは会社でも、ボランティアグループでも何でもいいのですが、そういうところが元気になっていくことを考えなければなりません。そのとき「分」と「集」という言い方をしておりますが、これの組み合わせの中で良いバランスをつくっていけないだろうかということを、今日お話をしたいと思っています。

もちろん、こういう人口減少社会は今申し上げたような最適なクラスターと、そして、そのネットワークをつくり上げる上では、いろいろな課題を持つこととなります。当然、いろいろな環境変化がありますので、ある意味では都市の持続可能性にとっても大きな負担が掛かってきたり、そのサービスの低下が心配されたり、そういう側面が多いことは確かにそのとおりです。どうしても拡大基調で都市経営がされてきた、それを何とか合理化、効率化しようという努力でここまで地方政府は頑張ってきたら来てきているわけです。それは決して人口減少化時代に必ずしも見合っているとは言いきくと考えています。従って、むしろ、そうしたこれまでの都市経営の公式そのものを、そもそもの考え方から見直していく時代にきているのではないかと考えています。幸い、地方創生そして総合戦略というものがこのあとのパネルディスカッションでも議論されるかと思えます。今それぞれの地域の中で大きな政策テーマになってきています。国全体を挙げてこの問題、人口問題に対応しようということです。これについてはいろいろ議論があります。また、あとで時間があればお話をしたいと思っています。

基本的にこのように問題が出てきたこと自体、私は歓迎すべきかなと思っています。もう既に 20 年くらい前から、ずっと研究者の間では人口の増加は止まる、そして新しい社会がくると言い続けて、研究もされてきました。そんなに新しいことでもないわけです。もう一方では、実際に我々の社会そのものが政治も行政も経済も含めて、こういう問題を真剣に真正面に捉えて考える、ややオーバーリアクションという感じでもないですけれども、こういう機会は大事だと思っています。ただ、今、あちらこちらで進みつつあるスキームというのが、人口減少化の社会を本当に真面目に考えているのかどうかについては、少し焦点がぶれているのかなと思っています。社会保障・人口問題研究所で今、推計をしておられますけれども、どうもこのまま全国各地の人口ビジョンをそのまま伸ばしてしまいますと、実は国が目標にしておられます 1 億人の人口ではなくて、2 億人になりそうだというので、なんだ、これほど笑ってられない時代が想定されつつあります。

むしろ、この総合戦略の中で考えるべきは、もちろん国の方針に従って一定の枠組みは考えておかないといけないところもあります。しかし大切なことはこういう総合戦略づくりを地域の戦略としてどのように使っていくかということだろうと思っています。そのときに基本的には二つパターンがあって、上手に今のまちを守って

いくために総合戦略を使っていくというやり方があります。これは大都市圏を中心にして、あるいは住宅都市などを中心にして、たぶんそういう戦略だろうと思っています。もう一方では、やはり人口減少が著しい地方圏と一般にいわれているところをどうするかということです。そこでは総合戦略を起爆剤として使う、言い方は悪いのですが、「博打」を打つと考えていただいてもいいかもしれません。そういう「博打」を打つやり方も、これはこれでありだと思っています。そして、それが決して全ての国の資金頼りということではなくて、むしろ地域自体がそういう将来に向けていわば大きな賭けをするという貴重なチャンスとして、これを考えていくことが重要だと思います。そのときのポイントは、外からいろいろなものを持ってきて何かするというイメージよりは、むしろ自分たちが持っているものを、どこまで最大限生かしていけるか、そしてそれは5年間で終わる話、総合戦略自体は5年の計画ですが、5年だけで終わる話ではなくて、少なくとも現在から次の世代、30年から60年というのをより良く生きていけるような地域にしていけるかということを考える、そこがポイントだと思っています。そうすると、たかだか数年間の事業の話ではなくて、それがその先にきちんとつながっていくような地域の資源を、上手に使っていけるような発想で「博打」を打たないと意味がないことになります。そんな「博打」じゃないですよと言われれば、それはそのとおりです。ですが同時に、自分たちが賭けるべきものというところに、貴重な資源というのをどう集め活用するか、その観点からすれば、従来の方針を大きく変えるという意味での「博打」を打つということになるのではないかと考えています。

さて、そういうときに、どんなまちをこれから考えていくのか、「博打」の中身ということで、一つは都市圏の空間をどうデザインし直すのかという観点のお話をしておきたいと思います。都市のデザインには、もちろんいろいろな考え方があります。やはり都市政策としてどういうふうにも都市の持っている力を持続させていくのか、都市に必要な社会経済的な機能の集中を考えていく。その一方では、そこでそれがより効率的に、効果的に発揮できるよう資源、エネルギーをどこまで節約できるか、そして同時にその節約をしつつ、なおサービスの質をどう向上させるか、もう一方ではサービス総量、サービスの全体の量は小さくできるか。サービスの量を小さくすると質が下がるのではなくて、量も小さくして質をどう上げるかと、ここがポイントかなと思っています。そうすると、そういう都市を改めて意識的に、意図的につくっていくとすれば、恐らくこの釧路が持っているさまざまな潜在的な能力をどう上手に使っていくかが論点になります。行政だけが何かをやるという話ではなくて、さまざまな社会の諸分野、それは市民セクターという言い方をするとところもありますし、民間営利部門、企業セクターなどの力も非常に大きいだろうと思っています。今、境目なく、そうしたいろいろな担い手がこの都市問題を解決するべく、そしてそれら全体をどう適切に組み合わせていくのか、こういうことを考えなければならない時代なのだろうということです。

そういう地方圏の都市、特に釧路を念頭に置いていただきますと、クラスターとネットワーク、この二つの考え方が重要になってくるだろうと思っています。釧路市は既にコンパクトシティということで、いわば都市の適切な集中とダウンサイジングを考えようとしておられます。また、国の方針としても立地適性化を考えていく、あるいは小さな拠点づくりを考えておられます。実はこうした発想自体は本当に都市の暮らしのサービスの質を上げることになるのか、そしてもう一方では、都市のサービスの量を減らす、総量を減らすことに本当につながるのかどうか。むしろ、かえってコスト高になってしまうのではないか、あるいは移行コストが非常に大きいのではないかと考えられます。私自身は集まっているところと、分散しているところを整理するという考え方が必要だと思っています。いわば釧路のように、日本の地方というのは多くはそうですが、本当にまばらに

分散をしている状態をどのように最適な都市圏として組み立て直していくのか、そういう発想が必要なのではないかと考えています。それをクラスター、特に分散型のクラスターとネットワークという形でどう組み合わせていくのか、これがポイントだと思います。

一般的にはクラスター型の都市圏といわれ、そしてブドウの房状と考えていただければいいのですが、一つのブドウの房に小さい玉がたくさんなっている。ブドウは同じ味ですが、この都市のクラスターの場合には、それぞれのブドウの味が少しずつ違って、お互いに補い合っているというイメージだと思います。こうしたクラスターの持っている、それぞれの自主性、自立性、あるいは独立性や個性といったものを発揮していきながら、しかもその小クラスター間での相互補完、機能補完があり得るような都市のネットワークができたときに、恐らくこの釧路のような広大な面積と、それから多くの場合には分散した居住形態、そして分散した産業の集積をどう組み立て直していくのかというとき、それぞれの機能ごとの小クラスターをどううまくまとめ、そして、そのまとまったクラスター間をどういうふうにも再編していくのか、こういう発想も出てくるのではないかと考えています。

居住についていえば、一定居住区域として郊外化は進んでいますけれども、そういう郊外化した区域の中でも、どのように郊外の居住クラスターというのをまとめ直していけばいいのか、そして、他のクラスターとの機能補完というのをどう組み立て直していったらいいのか、将来の省エネルギー、省資源を考えたときに、どういった最適なクラスターとクラスターの関係をつないでいったらいいのか、そういうインフラの部分も含めて考えていくことができるのではないかと考えています。

そういうクラスター間のネットワークをつくり上げていく、そしてそれぞれのクラスターが、それぞれに自立的、分散的に、しかし個性を持って、また同時に他のクラスターとの間で開かれた相互補完をしていくという状況をどう生み出していくのかというときに、恐らくこれからの地域の政策の中で、それぞれのクラスターを補強していく、強化をしていくという地域コミュニティあるいはクラスターコミュニティというものを、どうつくり上げていくのかという議論が重要になります。それから、もう一方ではこのクラスターの中で、そのクラスターを構成する、さまざまな担い手がそのクラスターの機能、役割とか目的を果たしていくためにどのように力を合わせる仕組みをつくっていったらいいか、協働型の実践、パートナーシップ型の実践をどうつくっていったらいいのか、これが一方ではこれからの都市政策のポイントになっていくだろうと考えています。既に釧路市の場合でいえば、ボランティアの活動、あるいは小地域の福祉活動、さらにはNPOの協働の活動などがそれぞれの地域の中で活発に進められています。こういう力をそれぞれの居住のクラスターの中で、どういうふうにも上手に生かしていくのか、そういうことを考えていく時代になってきているのだろうと思います。

もう一方では、クラスターが提供する機能がそれだけでは足りない、それだけでは十分なサービスが提供しきれない、また、一人一人の暮らしを支えられないところがたくさんあります。働く場というのもそうですし、あるいは医療や福祉のサービスの一部はそうだろうと思います。そうしますと、むしろそういうネットワークの中でほかのクラスター、医療クラスターあるいは福祉クラスターが提供するサービスも当然あってよくて、そこが機能分担なり、ネットワーク間での連携なりを上手につくっていったらいいか、これが恐らく問われているところだろうと思います。都市の強さというのはそうしたネットワークをどこまで多重的に重ねていったらいいか、弱みを減らしていくか。震災などでよくいわれていますが、回復力の強さ、しなやかに問題を受け止める力というのが「レジリエンス」といわれています。都市のネットワークそのものがそうしたレジリエンスを確保していく、そういう姿として

考えていただくと分かりやすいのではないかと考えています。

こういう小さなクラスターをしっかりと守っていき、そしてそのネットワークをどう重ねていくのかというのが、恐らくこれからの都市づくりの重要なポイントになっていくのではないかと考えています。従いまして、従来の都市経営から、これからの新しい都市経営を考えていくときに、どうも単純な合理化、効率化ということ、これは従来の政策を変えないということになりますが、そうではなくて、変えるためにはいろいろなイノベーションを興していかないといけないだろうと思っています。それは分権改革の趣旨にも沿っていきのではないかと思いますし、それをさらに徹底して進めていくためのパートナーシップ型の地域づくり、都市づくりに向かわなければいけないと思います。私はこれを新しい「コミュニティガバナンス」という言い方で申し上げておきたいと思えますし、それをこれからの新しい都市政策をつくり上げ、そして実現をしていくための枠組みと考えていきたいと思っています。

これからの都市の経営、都市自治の姿はどういうふうと考えていったらいいのかということです。制度的には既に分権改革第2期も大きく進んで、地方自治のある種の自由化、制度的に言えば義務づけ、枠付けというのがどんどん外れる方向にあります。もちろん、逆にいろいろなコントロールが今回の地方創生などを通じてもまた出てきているというご批判もあります。少なくともこうしたそれぞれの都市の自治に委ねられるところ、ある意味ではそれぞれ頑張ってください、これ以上は責任を持たせんと周りからいわれていると考えていただくと分かりやすいと思います。そういう中でいろいろな都市の姿、地域の姿がこれからつくり上げられていく、もう既にそういう仕組みになっているのです。それぞれのローカルな基準がこれからどんどんつられていかないといけないと思っています。ただし、それを考えていくときに、私たちは単純に、釧路市だけが頑張ればいいということではなくて、むしろ釧路市という一つの単位が持っている力の限界をしっかりと考えていくことが必要です。同時に、その限界をどのように補うことで、あるいはどのように力を合わせることで、一人一人の市民の暮らしをより豊かにしていくかという観点で考えていかないといけないだろうと思っています。そうすると当然、国も、道も、そして市も、市内のそれぞれの市民一人一人も、力を合わせていくことが必要です。ただし、それは釧路市が全てやるのではなくて、むしろ都市政策としての方向づけ、かじ取りを都市経営としてやりながら、その中にいろいろな力に協力をしてもらい、その方向づけをしていく。釧路市という単位でいえば、釧路市政にほかの多くの担い手がどんな形で入ってこようと、それは国も、道もそうですが、釧路のことはやはり釧路が考えていく、その方向に進まざるを得ないことになりまして、一人一人の釧路市民あるいは釧路市内で活動される各団体も、釧路のことについて全体としては釧路市の都市経営に委ねざるを得ないという方向づけをすることが重要です。ただ、その中で自分たちは何ができるか、あるいは自分たちは何を実現したいのかというのは、個々の担い手それぞれにあります。そういう状況を都市経営としてどう方向づけをしていけるのか、最適なネットワークや組み合わせを考えていけることができるか、こういうところが都市経営の大きな課題だということでもあります。

ある意味では、都市経営というのはこれからつなぎ目の役割も果たしていかないといけないと思っています。都市とはそれ自体が都市機能という点ではネットワークで成り立っているところに特徴があります。そしてネットワークの多くの結末点が都市にあることから、都市が成り立っているという理解もできます。内も外も含めて、多様なネットワークのつなぎ目として都市の役割ということでもあります。小さなクラスターを結び、そして補い合わせていくというネットワークをつくる、働かすところに、この都市経営のポイントがあると考えていま

す。もちろん、そうしたネットワークは、例えばインフラネットワークでいえば道路、通信網、エネルギーを含めたライフラインが当然必要とされるわけです。もう一方では、こうしたインフラのネットワークを将来に向けて、どう維持管理していくのかということについては、人口減少化都市の状況の中で、サービスのレベルを上げながら、しかし、同時に総量を縮小することが一番考えやすいところかなと思っています。こういうことをこれから都市経営としては考えていくことになると思います。

また、こうしたハードインフラだけではなくて、ソフトインフラのところで考えていきましたも同様です。これまでの教育や福祉を従来のままの枠組みでやれば、質は落ちて量だけは維持をされていくことになりかねません。こういうものをどのように、質を上げながら、しかし総量もコントロールしていくのか、そういう縮小化戦略が必要です。そのときに実は小さなクラスターの一つ一つの活力の質を上げていく、そして足りないところはネットワークで補っていくというような発想があるのではないかと考えています。いわば、そういうソフトインフラの縮小化戦略を、小さなクラスターととしてネットワークでつくっていくという発想をそろそろしていかなければいけないのではないかとということでもあります。

こういうことを考えていくときに、そうしたクラスターネットワークを支える都市経営、これはそれぞれの都市の資源をどのように上手に使っていくか、経営資源をどう活用していくのかに関わってくるのだらうと思っています。今日もこのあと地域資源の話がありますので、あまりこの点には触れないことにしたいと思います。少なくとも、こうした資源をどのように上手に生かしていくのか。資源もいろいろあります、自然資源もあれば、社会資源もありますし、産業的なもの、あるいはインフラ的なもの、文化的なもの、人的な資源などいろいろあります。こういうものをどのように上手に活用していくのかということです。都市経営でいえば、本市がこうした都市経営の資源をこれまで分厚くする努力をしてきたはずですし、私自身はその気持ちでこれまでお手伝いをさせていただきましたけれども、本当に分厚くできたか、これがどうなっているかはまた後ほど市長からお話をお伺いできればと思っています。

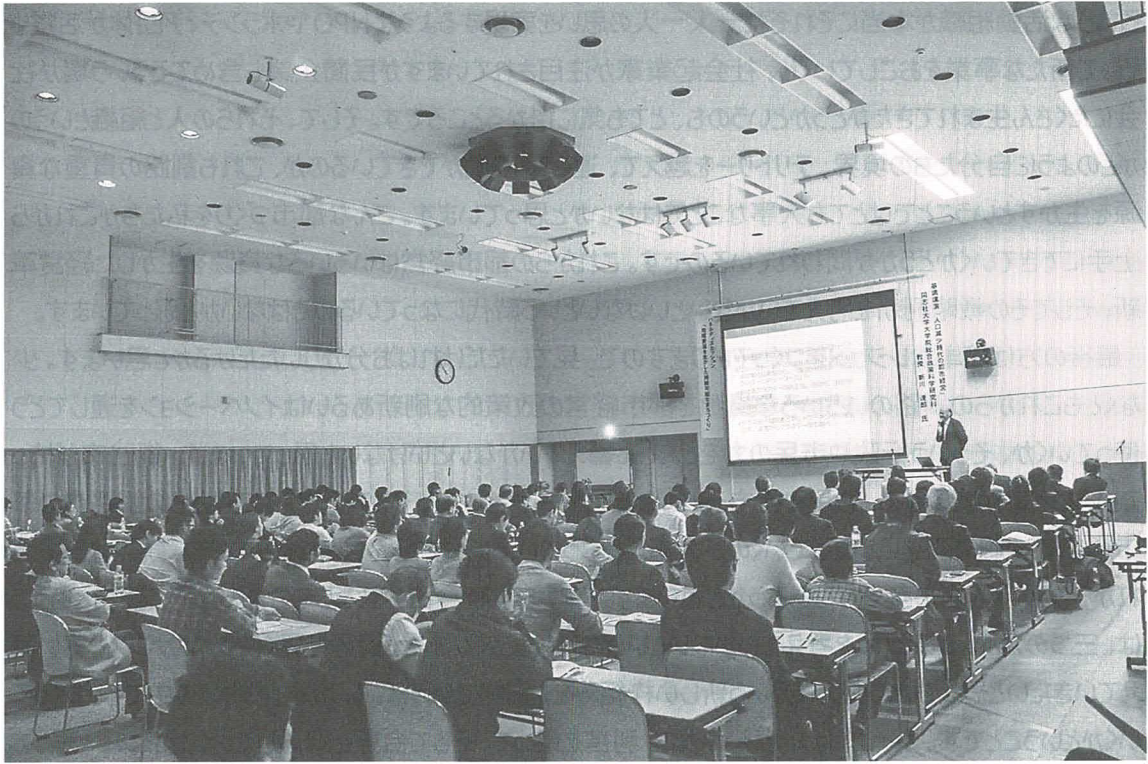
特に都市経営の中でも大事なものは「人」と考えています。この人的資源というのはどのくらい釧路がこれまで育て、そして蓄積することに成功したかというのはとても大きいかなと思います。市役所の職員の方々、本当に育てているのでしょうか。恐らく、昨日、今日、この公共政策フォーラムでお付き合いをいただいた多くの市職員の方々、皆さん方の目には非常に優秀な職員と映ったのではないかと考えています。しかし、市役所の職員がみんなそうなのかどうか、僕はよく知りません。お会いした方々は確かに優秀だと思っていますが、それはまだ点、点、点に留まっているのではないかとということにしておきたいと思っています。

釧路市は 18 万の人口があり、その何十倍もの流入人口があります。こうした人たちの中に、釧路市の資源と呼べるような市民が育てているかどうか、これはやはりもう一度考えてみてほしいかなと思います。公共を担う市民というと、何となくボランティアの方だけといわれているような気もします。ほかの市民のことやまちのこと、そして自分自身のことのために、さらにより良く生きていくために、周りのことを考える人は基本的には公共的な心の持ち主ですし、「一緒にまちをつかっていかなければ」と言ってくれる方は、公共的なことを考えている市民だと思います。さて、そういうことに少しでも心が動いている市民、そして、願わくはその思いを少しでも行動に移してくださるような市民が、どれくらい増えているかなというのが少し気に掛かっています。

こうした人が活動していく上では、人の組織も重要です。こうした市役所の組織だけではなく、市内のい

いろいろな活動組織が本当にそれぞれ一人一人の思いを実現するようなNPOやボランティア団体が活躍し、そして新たな事業をおこしていくし、社会起業家が注目されていますが民間企業も含めてそういう場が社会にたくさん生まれてきたかどうかというのも、とても気に掛かるところです。そして、それらの人と組織というのがどのように自分たちの境界、テリトリーを越えて、連携や協働ができているのか、これも釧路の貴重な資源を生かすということではとても大事なことではないかと思っています。こんな都市づくりを私たちがこれから上手にできていくかどうかが問われているのです。これからの都市経営はいろいろな資源を生かした経営革新、そしてその戦略刷新を考えていかないといけないという時代になっているのではないかと思っています。

最後の方は簡単なレジュメをつくっておりますので、見ていただければお分かりいただけるかと思います。少なくともこれからの釧路のいろいろな資源を都市経営の政策的な刷新あるいはイノベーションを通じてどう使っていくか、そういう行政や市民の力をどんどん蓄えていかないといけないと思っています。釧路市が持っているいろいろな資源を、利用の仕方そのものをイノベーションして、そしてその中にこれからの釧路市の都市経営の理想の姿を見いだしていくのが大事だと思っています。もちろん、異なるさまざまな観点からも、これからの都市経営の考え方はあろうかと思っています。基本的には今日お話をしておきたい都市経営というのは、三つのガバナンス改革を考えていかないといけないと思っています。資源を賢く使うガバナンスと言い換えていきたいと思っていますし、そういう新しい枠組みを、釧路でいえば、都市経営戦略の中でどうつくっていくかということです。ポイントは知恵を集めて、利害を集めて、そして合意を調達していくことにあると思っています。抽象的な言い方ですので、少しだけそれをブレイクダウンすると、ポイントの一つはより多くの人たちが参加をするという参加型のガバナンスというのをどうつくっていくかということです。なかなか自主的、主体的に参加するのは難しいのですが、もう一方では利害関係があれば参加をします。その利害があることをどうお伝えできるかというのがポイントかなと思っています。二つ目のポイントは協働型のガバナンスということです。パートナーシップを上手につくって問題を解決していく。これは公共政策の大きな狙いでもあります。こういう協働志向を実現していくようなガバナンスを考える。そして、三つ目には、それを具体化していくための政策をどう提供できるか、あるいはつくって実施していけるかという政策のガバナンスがポイントになってくるということでもあります。釧路という地域であれば、釧路という地域にベースを置いた政策の刷新がやっていけるような体制を、行政だけでなく市民や事業者も、そうした枠組みを一緒につくることをこれから考えていかないといけないのです。そうすると、その中で新しい地域、その産業や仕事、あるいはブランドというのも生まれてくるのではないかと考えています。いろいろお話したいことは山ほどありますが、そろそろ時間もオーバーしそうになりましたので、少なくともこれからの都市経営として、参加型ガバナンス、協働志向のガバナンス、政策を考えるガバナンス、これを念頭に置いて進めていただければということを祈念させていただいて、私の話は以上にさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。



パネルディスカッション～「地域資源を生かした持続可能なまちづくり」～

【浅見仁 釧路市総合政策部長】

釧路まちづくりフォーラムの後半、パネルディスカッションの部を始めさせていただきます。

まず、本日お越しいただきましたパネリスト、コメンテーター、コーディネーターの皆さまをご紹介します。総務省大臣官房地域力創造審議官、原田淳志様です。原田様は 1983 年に旧自治省入省後、佐賀県財政課長、自治大臣秘書官、金沢市助役等を経て、2004 年に北海道総務部長にご就任されております。その後、総務省市町村税課長、地域自立応援課長、地域政策課長、大臣官房総務課長などを歴任され、2014 年 7 月より現職になられ、現在に至っております。

続きまして、株式会社紡（つむぎ）代表取締役、玉沖仁美様です。玉沖様は 1988 年に株式会社リクルートに入社、人材採用、地域活性化などの業務に従事し、初代沖縄支局長、じゃらんリサーチセンター初代センター長などを経て、その後、独立し、株式会社紡・代表取締役にご就任、現在に至っております。地域産品開発をテーマとした人材育成事業、地域資源を生かした地域産品や観光事業の開発などを手掛けていらっしゃいまして、2014 年、島根県隠岐の島町に「合同会社しまま」を設立されております。著書として『地域をプロデュースする仕事』などがございます。

続きまして、釧路市顧問・北海道大学公共政策大学院特任教授、小磯修二様です。小磯顧問は北海道開発庁（現国土交通省）にご入省後、1999 年、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授に就かれ、2008 年から同学長をお務めになられております。そして現在は北海道大学公共政策大学院、特任教授となられ、現在に至っております。ご専門は地域開発政策、地域経済です。

そして釧路市長、蝦名大也です。蝦名市長は 1993 年より釧路市議会議員を 2 期、1999 年より北海道議会議員を 3 期務め、2008 年 11 月より現職、現在 2 期目です。

続きまして、コメンテーターをご紹介します。先ほどご講演をいただきました新川達郎先生です。

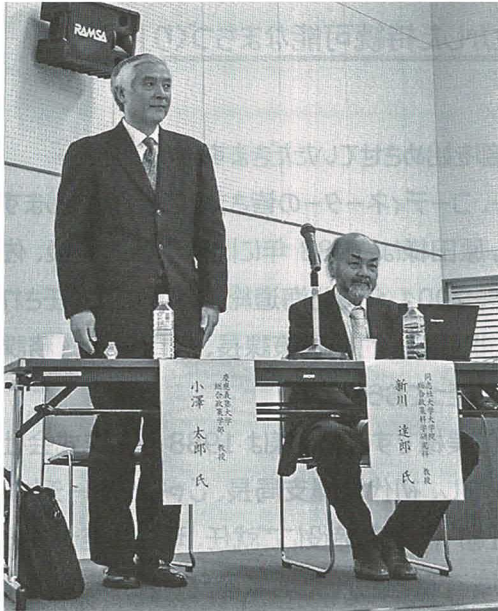
最後に、コーディネーターをお務めいただきますのは、慶應義塾大学総合政策学部教授、日本公共政策学会会長の小澤太郎様です。

それでは、これからの進行はコーディネーターの小澤先生をお願いいたします。どうぞ、よろしくお願いいたします。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

それでは、パネルディスカッションに入ります。まずは、本日のパネルディスカッションの趣旨につきまして、簡単に説明をさせていただきます。テーマは「地域資源を生かした持続可能なまちづくり」です。

後ほど、蝦名市長よりご報告があると思いますが、釧路市は「政策プラン」を策定し、「域内循環」や「外から稼ぐ」といった取組の方向性を示す中で、自立的発展を目指しています。「域内循環」「外から稼ぐ」取組を進める際に重要になるのが、地域資源であります。釧路市であれば、釧路湿原や阿寒湖などに代表される自然環境、夏の涼しさなどを生かした交流人口の拡大、水産物の高付加価値化、世界三大夕日の地域資源化などが挙げられると思います。今、見えている資源だけではなく、まだ見つけれられていない資源もたくさんあると思います。また一方で、すでに地域資源を活用した商品やサービスが生み



出され、販売され、その中には人気商品もありますし、まだこれからという商品もあります。

人口減少時代を迎えている釧路市が生き残っていくためには、やはり地域資源の活用が不可欠です。

今回のパネルディスカッションでは、地域資源をどのように発掘し、それをどう商品化し、販路を広げていくかについて、議論し参りたいと思います。

まずは、釧路市における、地域資源を活用した地域活性化の取組につきまして、蝦名市長よりご報告いただきたいと思います。それでは、よろしくお願いいたします。

【蝦名大也 釧路市長】

釧路市における、地域資源を活用した地域活性化の取組につきまして、私の方からお話させていただきます。まず、簡単に釧路市の概要などについてお話をさせていただきます。当市の人口は、現在17万6,364人、行政面積は、1,362.92平方キロメートルであり、人口は、昭和58年の22万7千人をピークに減少しており、平成52年には、10万6千人まで減少すると推計されております。



釧路市の主な産業は、一次産業として、農業、林業、水産業となっております。特に水産業は、200海里規制が行われるまでは、日本一の水揚げを誇っていましたが、現在では、11万トンまで減少しております。製造業、水産加工なども盛んであり、加えて、釧路には2つの大きな製紙工場があり紙パルプ製造は大きなウエイトを占めています。

また、釧路には国内唯一の坑内掘り稼行炭鉱があります。「釧路コールマイン」という企業が採炭しており、年間約50万トン、主に火力発電所の燃料として使わ

れております。

釧路市には、二つの国立公園、「阿寒国立公園」と「釧路湿原国立公園」、阿寒には「阿寒湖のマリモ」、そして湿原には「タンチョウ」と特別天然記念物も二つあるなど、恵まれた自然環境を活かした観光産業が息づいており、観光客も東日本大震災の時に減少しましたが、現在は、海外からのお客様も増加し、昨年度は、約390万人の皆様にお越しいただいております。

先ほど、人口が10万6千人まで減少すると話しました。この原因の一つに、若い世代の社会減が挙げられております。スライド右下のグラフをご覧ください。このグラフは、平成17年と平成22年との間の世代別の人口移動を示したものであります。

男女ともに、15歳～19歳の世代が大きな社会減を生んでいることがわかり、このグラフからは見て取れませんが、この傾向は30年前から続いている。釧路では転出・転入の方々にアンケートを取り、転出の方々がどういった理由で釧路を出ているかとなりますと、やはり多いのは就職、進学でした。あと転勤もありましたが、その世代のところが一番マイナスになっているものです。左側の産業の構造はこういう形になっています。数字については、例えば市内総生産額が5,730億円となっていますが、ここは6,800という数字もあります。TPPのときの影響がどれだけあるのかというときに、経済産業省と農水省の数字が全然違ったのです。前提によっていろいろな数字が変わってくるということです。今、釧路は「産業連関表」を策定し、これから一定の条件の中の数字が出せるような形になります。今後、さまざまな経済指標は、同じ条件で比較できるようになりますので、数字やデータをしっかり出していきながら進めていきます。現状の条件ではこういった数字が出ていてご理解いただきたい、産業構造がこうなっているとご理解いただければありがたいと思います。

次は「都市経営戦略プラン」です。これは三つのプランからなっていて、「財政健全化推進プラン」「市役所改革プラン」「政策プラン」です。この都市経営戦略プラン策定にあたりましては、今日ご列席いただいております小磯先生を座長に、新川先生にも入っていただきながらプランの策定を進めてまいりました。先ほど新川先生から都市経営のお話をいただきました。都市経営という言葉を私も当時、市民の方々に説明してきました。経営となると利益を求めていくことで、その中での効率化などがメインと思われたら、実はこれは困りますというお話をしました。本来、一つの会社が経営をする場合には、その会社が持っている経営資源、例えば技術や人といったさまざまなものを活用し、その中でプラス成長していく、さらに収益を上げていくといった形のものが経営でしょう。ですから、まちを経営するというのは、そのまちにある資源全てを活用することが、釧路市の都市経営という考え方です。それは気候風土も含めながら、その地域の産品や人、そういった形の都市経営という考え方です。その中で釧路は財政の問題や三セクの問題がありましたので、まずここをしっかりと対応していこうということです。国の第三セクターという、いわゆる借金を借りる仕組み、第三セクター等改革推進債を活用して財政健全化を進めていきました。ただ、その中で財政の健全化はどんどんパイを小さくしていくという形ですから、そうなりますとまちづくりとは全く逆行する話です。やはり、まちづくりや成長の様子は昨日より今日、今日より明日に対して、希望や期待が持てるような形を取っていかなくてはいけないという意味を重視した中で、プラス成長を目指す政策プラン、経営資源、このまちにあるものを全部活用した成長を目指すための政策プランが必要です。

併せて、市役所改革プランというのは、今日は原田審議官にも来ていただいておりますが、行政体として日本では国が一番大事です。そして、その次に都道府県庁、北海道だと道庁になります。そして、それぞれの自治体、私たちのまちは釧路市となります。私は釧路市役所が釧路市民にとって一番大切な行政体であると考えているわけです。いろいろなものを発表するときに平均値をよく出します。国であれば、何か一つのことを行う場合に、北海道でなくても沖縄でも九州でもどこでも何か一つのことを行いますと、日本の平均値は上がるということで、その地域の必然性ということはないだろう、国のことを考えるのですから。

北海道の場合も同様です。北海道の中で何か行う場合には、札幌であろうと、稚内であろうと、帯広、北見、どこで行っても北海道の平均値は上がるわけですから、そのように物事は見られると思っています。しかし、釧路市役所の場合には、行うことは全て釧路市に還元されますというか、釧路市に影響があります。それゆえに釧路市役所は釧路市のことを考えているという意味で、一番大切な行政組織であります。その釧路市役所がさまざまなプランをつくっていくためには、そのような組織体、行政体という形になっていかなくてはいけない中での市役所改革プラン、財政健全化推進プラン、政策プランであり、がこの三つで都市経営戦略プランとなっているものです。

次は、それぞれの中で小澤会長からもお話しいただきましたまちの中の取り組みです。一番下には釧路のカラマツ材の机と椅子があります。釧路は森林面積が阿寒・音別と合併して非常に大きくなったわけです。私は珍しい地域だと思っています。生産地と消費地と一緒に組めるところは、実はあまりないのです。例えば、森林となりますと下川町は有名ですが、あそこは生産地です。もちろん、その中で消費もありますけれども、パイ、規模としては小さな形です。もちろん、その取り組みは素晴らしいことを行っていますが、釧路の場合は生産地でありながら、かつ、消費地であるという中で域内循環にもつながりますが、地元の木材を活用して机・椅子をつくっていき、これを市内の小学校・中学校に全部進めています。実はこれが外でも売られています。釧路市内のものが他の町、他の管内でも販売実績があるということで、大変うれしく思っているところです。次はアンテナショップ「マルシェくしろ」です。釧路の中で物事を行っていくときには、やはり連携しながら進めていくことが重要です。マルシェくしろの中では釧路以外、釧路管内の特産物等も置いています。例えば、チーズは管内で四つの会社がありますけれども、その中に釧路市は入っていません。白糖、鶴居、浜中ですが、それをここで扱うのです。つまり、和商市場という市民の台所であり、観光客の方が一番行く地域の中で、釧路管内全体のPRを進めていくことでのマルシェくしろが存在しています。この広域は釧路が17万6,000人の人口ですが、パイを広げていくと少し変わってきて、釧路管内は24万人です。そして、釧路・根室という生活圏に合わせますと33万人です。東北海道ということで釧路・根室、十勝、オホーツクを合わせますと、人口が100万というロットになります。そういった意味からも、この管内がいろいろ連携しながら進めていくことも重要になると考えています。

次は水産物の付加価値を推し進めていこうということで、「釧路定置トキシラズ」と「釧路ししゃも」のブランド化を行っています。

次は楽天株式会社との連携協定です。これも行政体は公平かつ公正にいろいろなことを行っていくことが当たり前の話です。私はその「公平」という言葉の中に若干違和感を感じているのです。公平に扱うことは全部一緒に扱うわけですので、さまざまなことで一生懸命やっている人も、一生懸命やらない人も同じに扱うのかということになりますと、私も含めての行政体は何もしないことが「公平」という言葉の裏には気持ちとして出てくるのではないかとことです。たとえ企業であっても、連携しながら進めていく、やろうというところとはタッグを組みながら進めていく、私はここが大事で、行政は公正であれば公平にやる必要はないという中で、楽天株式会社さんが釧路でぜひ協定を結びながら、さまざまな楽天のネットワークを活用してというお話をいただいたものですから、すぐ、ここは協定を結びながら進めています。今、ほかの会社ともこういった協定を結びながら進んでいますけれども、やはり釧路というフィールド、釧路の価値を見ていただきながら、そこで進めていこう、連携をしていこうというものです。

次は「涼しくして避暑生活」ということで長期滞在が増えていること、せんだってでは東京で動物園の「ミルク」のシティブロモーションを行いました。東京限定でオリジナルしおりを配布しましたので、地元で見られていませんが、人気だったと聞いています。次にあるのが音別のふきを使った「富貴紙」です。この富貴紙は音別が3年くらいかけて、ふきで和紙をつくったのです。今、つくれる人が2人と聞いていますから、技術をしっかりと継承しながら進めていきたい。日本でふきを使った和紙はこの音別の富貴紙のみです。ということは、世界で1個です。こういったものを、さらに活用できると考えています。あとはご当地の「夕日ハイボール」、ひと月に1万5,000杯も販売されたものです。これもご当地ハイボールの第1号が釧路で行われた。これは青年会議所の方々を中心になって進めたものです。併せて、その下にあるのが「マリモート」、これは阿寒の商工会青年部の方がご当地のモートをつくったものです。このような取り組みを行って、今、釧路市としての取り組みをご紹介します。ありがとうございました。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

続きまして、自己紹介とセットで、今まさに現職で関わっていらっしゃる地域活性化の取り組みにつきましてお話ししたいと思います。原田様、玉沖様、小磯先生という順番でお願いしたいと思います。

【原田淳志 総務省大臣官房地域力創造審議官】

ご紹介いただきました総務省の原田です。総務省で地域力創造審議官というポストについており、政府で進めている「まち・ひと・しごと」関係の仕事も総務省で担当しています。先ほど蝦名市長からも釧路



市の人口の問題について触れられましたけれども、人口減少は以前から分かっていた話ですが、実は人口が減っていくことだけではなく、東京にいまだに人口が集中しているという地域バランスの悪さがありますし、もう一つは少子高齢化で年齢バランスが随分悪くなっていきます。

そういう意味で人口減少問題は、非常にハンドリングが難しいものとなっていますし、かつ、地域地域で減り方にばらつきがありますので、地域ごとに対応の仕方で工夫が必要だと思っています。私の仕事の幾つかをご紹介します。今日は、地域資源の活用がテーマですが、「ローカル10,000プロジェクト」という地域資源を活用して地域密着型企業をどんどん立ち上げていこうという施策を、金融庁や中小企業庁と連携して行っています。正式名称は「地域経済循環創造事業交付金」ですが、まさに今日のテーマを先取りしたかのような事業です。金融機関から無担保・無保証で資金を出していただいて、事業へ目配りをしていただいて、我々が初期投資の一部を応援

援していくというもので、現在80億円程度交付して全国で二百数十事業が事業化を進めています。

また、地方への人の流れをつくるのが地方創生では大きなテーマですが、「地域おこし協力隊」も総務省の制度です。移住に関心のある方々へ情報提供を行う「移住ナビ」「移住交流ガーデン」も人の流れをつくる側面から行っている事業です。私も以前北海道総務部長をしており、先ほど市長からもお話がありました。釧路市にはいろいろな資源もあると承知していますので、それらを活用して地域の活性化につながっていただきたいと思っています。ただ、北海道はいいものがたくさんあるにもかかわらず、目先の利益、プラスにとらわれて、十分に活かしきれていない部分があるのかなという印象をもっています。私は金沢市の助役もしていましたが、金沢市も歴史や資源は豊富な場所だと思います。当時の市長は、まちづくりの中で大事に残していくものと、大事にしていだけではたぶん廃れていだけなので、そこに少しでも付加価値や創造を加えていくものに区分してそれぞれに努力していました。非常に勉強になりました。その一つの結果が「金沢 21 世紀美術館」でして、相当お客さんが入っている人気の美術館ができました。伝統的な風土の地で現代アート美術館をつくるという革新的な取組でした。相当反発もありましたが、新たな創造につながっているように思います。

余談になりますが、私は総務省に戻ってから市町村税課長をしていましたが、そのときの仕事の一つが「ふるさと納税」の制度をつくったことです。先ほど発表がありましたが、学生の方がいろいろと考えて、制度を活用していただけるようになれば、それぞれ地域のアイデア合戦になり、地域の活性化にもつながります。総務省に戻って、こういう発表があったことは伝えたいと思います。学生の方の若い取り組みは我々もぜひ参考にさせていただければと思っています。

【玉沖仁美 株式会社紡代表取締役】

玉沖でございます。先ほどご紹介いただきましたように、リクルートという会社に勤務して、今、独立をしました。リクルートを辞めた人のことを「元リク」といわれていまして、石を投げると必ずどこにでもいると最近いわ



れています。私もその 1 人です。私がリクルートにいるときに、今はなくなってしまいましたが、地域活性部という事業部がありまして、そこで地域に関わる仕事を学び覚えました。途中、沖縄県庁に出向したり、退職後は熱海市役所に勤務したりということで行政職も経験し学ばせていただいて、独立をしたわけです。業種的にはコンサル会社になります。その地域に住んでいるわけではない外の人間が、その地域にお伺いをして成果を出すことに日々取り組んでいます。

どうすればもっと成果が出せるかなと考え、突き詰め、日々取り組んでいます。その一つに私は意思を持って、普段は東京に住んでいますが、東京から離れないと決めています。なぜなら、自分が今持っている東京のネットワークを地域に還元しながら取り組みたいというのがありまして、東京から今は離れないと決めています。仕事を辞めたら東京にいるつもりは全くありません。そんな中で 20 年前に島根県隠岐諸

島、離島の海士町というところでのさざえカレーの商品開発の仕事を担当させていただきました。そのご縁があって、今、海士町には自分の会社の営業所をつくっています。そしてご紹介いただいたように、ちょっと離れた隣の隠岐の島町には 3 社 7 名で合同会社を、現地法人で設立しました。おとともその隠岐の島にいました。このように半分地域の間人、半分外の間人という中でいろいろな支援をしていくことで、どこまで成果が出せるのかなと日々まだ試行錯誤しながら取り組んでいるところです。そんな意思を持って日々、地域に入らせていただいています。

私のポリシーは代わりにやってあげるのではなくて、自分たちでやれるようにしてあげることです。いわゆるコーチング型です。私は個人的に優秀な黒子でいるのが好きなので、その地域に住んでいる皆さんが自分の地域をどうしたいかと目標を立てて進んでいくという取り組み方をしています。訪問すると、一番先にすることは皆さんの意見調整です。もう、もつれまわった糸をほぐすところから始まります。中にはミーティングをするという、「あいつが出席するなら、俺は出ない」「おまえが悪い」「役場はやる気がないから」と、困ったところしか基本は呼ばれませんので、そういうところをずっと解きほぐしていき合って、みんなで役割分担をつけて、いつまでに誰が何をやるか。みんなでやったら、いつ、どんな成果が生み出せるのかというところの設計から、いつも入らせていただいています。

私は個人的に、まず皆さんの意見調整と目標を組み立てる、設定するという技術を高めたいと思って、カウンセリングやコーチングの資格をたくさん取っていて、今もずっとカウンセリングも習い続けて取り組んでいます。このあとで「資源を生かす」という本日のメインテーマはお話しさせていただきたいと思います。以上、自己紹介でした。

【小磯修二 釧路市顧問・北海道大学公共政策大学院特任教授】

小磯でございます。釧路の地には 13 年間、地元の釧路公立大学で活動していました。釧路からお呼びをいただく本当に懐かしくて、ふるさとに戻ったような感じでこういう場に参加させていただき、本日はどうもありがとうございます。



私自身の紹介と、今回のテーマに絡めてお話をさせていただきます。私が釧路にまいりましたのは 1999 年、もう 16 年前になります。地元の釧路公立大学は、まさに釧路市長が管理者となって自治体が経営する大学という、地元の自前の大学です。従って、大学の役割として地域への貢献が主にミッションです。そういう中で 1999 年、地域経済研究センターという地域の課題解決に向き合った大学の研究活動を行う研究センターをつくるということで、そこへ私が赴任したわけです。私の活動はそれこそこの公共政策学会のテーマと同じで、本当に日々生ずる地域社会の問題に、大学の研究者としてどう立ち向かっていくのかという大変重い命題を突きつけられたわけです。その結果、ささやかですけれども、13 年間でプロジェクトとして

は33ぐらいでしょうか、いろいろなことをやりました。都市問題から福祉問題まで、日々地域の課題に向き合ってきたのですが、一番大きな課題は釧路地域の疲弊だったわけです。先のデータでもご存じのように、釧路地域の人口減少は35年も続いているのです。だから、ここにおられる35歳以下の方は、生まれてからずっと人口減少時代です。

私がいたときも、基幹産業の石炭、水産、紙パルプが減少していく、何の産業でこれからの釧路地域を支えていくのかという議題の中で、私自身は観光だと。この資源はすごくこの地域にはあふれていますが、それが地域の経済の力になかなか結び付いていないのです。そこを何とか大学の力で分析できないかなということでした。それまでの観光はややもすると集客、いかに人に来てもらうかという発想でしたが、それを外から来る人たちがこの地域に落とすお金、消費に着目して、その消費を地域の経済、産業に結び付けて、そこからしっかりと雇用を生み出すというメッセージを、2年間ほど大学の研究活動としてやって、それを発信していきました。

実はその中で消費効果の高い観光の呼び込みが、地域の選択にとってはすごく大事でした。たまたま、経済効果の高いものを探していつて見つけたのが学会です。全国の学会を全部調べました。学会をどこでやりたいかというニーズを調べると、圧倒的に北海道と沖縄なのです。であれば、意図的に消費経済効果の高い学会を誘致しようということに。当時、日本で初めて「MICE（マイス）」という言葉を使って、観光戦略を釧路市の方と取り組んでいきました。今でも思い出しますが、なかなかそれが地域に伝わらないので、自分でやろうと私が所属する応用地域経済学会の全国大会を2008年に開催しました。そのときも本当に皆さん方と同じように、今回ほど多くはないのですが200人くらい。そのとき、消費経済効果調査をやりました。そうしたら、予想通り、学会で集まられた学生さんも含めて、この地域に落とすお金は大変大きな効果があるという結果が出たので、それを釧路市のこれからのいろいろな誘致に結び付けていこうと、その政策提言を行った結果、釧路市では三セク処理のあと、都市経営戦略という、新川先生にも入っていただいた中で、最初にやったのは市役所改革でした。その市役所改革の中で一つの大きな柱が、職員のやる気を起こすことで、職員提案型の政策をどんどん採り入れていきたいと思います。実はその中に職員提案、今、「元気創造枠」といいますか、その中で学会誘致を、釧路市がやっているいろいろな政策を学んでもらおうという取り組みの一端で、今回の公共政策学会のこの取り組みにつながったということです。

今日この場に私がいるのはいろいろな思いで、私自身の取り組みのこれまでの経過を本当に思い出す、非常に思い出深い、また貴重な場でした。昨日も少し早めにお邪魔をして、学生の皆さん方の報告を半分くらい聞かせていただきました。本当に刺激的で、通常、我々が発想できない大胆な発想がどんどん提起されてきたことと、うれしかったのは東京の学生さんたちから釧路への思いのこもったメッセージや様々な提言や提案がありました。実は、この取り組みというのが地域の持っている資源を発掘していく大きなきっかけにもなるのではないかとということで、改めて今回のこの場の意味は大事だなと実感した次第です。

最後に私自身の自己紹介の中で申し上げたいのが、13年間地域社会の問題に向き合う研究活動等をやってきた中で、ひとつ感じたことがあります。大学の研究者、ここにも関係者がおられますが、私もももとは役人だったわけですが、大学の世界に入ると、ややもすると専門家、分化されたその分野で自分が秀でた研究成果を出すという仕組みになってきます。社会の問題は非常に幅が広いわけです。それに対してきっちりと向き合っていくことは、いわゆる専門化された研究者だけではなかなか向き合うことは難

しいのです。そういう意味では共同で連携しながら、その課題に向き合う仕組みづくりを研究という分野の中で、これからどうつくり出していくのかというのが非常に大事な問題だと思います。それからもう一つは、きちんと社会問題を診断できる能力を我々研究者自身も持たなければならない。そこで大事なのは分析力ということで、この釧路地域で私も心掛けたのは、地域の課題、地域の特性は何なのかというのを、しっかりと地域のデータで積み上げて分析していく力。釧路市は地域産業連関表を日本で初めて地方都市でつくり上げた伝統のある地域です。これは廃止されかけましたが、何とか復活して地域内の分析力として維持していくという取り組みもされていると思います。考える力、それがやはり公共政策という社会に向き合う研究活動の中で、皆さんと一緒に考えていく具体的なテーマではないかと感じていることを申し上げます。以上です。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

コメンテーターの新川先生から、4名のお話に対して何かコメントがございましたらお願いいたします。

【新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授】

どうもありがとうございました。コメントを申し上げるという、そこまでの能力がありませんので、若干、感想めいたことも含めてお話をさせていただきます。

蝦名市長から、今、釧路市がどういう都市の経営に取り組んでおられるのかという話をいただきました。人口動向を見ますと、特に男女とも若い人たちが市外に出て行く。でも、それ以外の層は比較的釧路市は安定をしています。さて、これをどう考えていくのか、とても大きな課題だなと思いながら聞いていました。もし、市長から何かお考えがあればお伺いしたいと思います。それから、もう一つ市長の話で大事なと思ったのは、釧路市はいろいろな地域の資源を高め、域内循環の地域経済に向けて頑張っておられます。論点が二つあるかと思います。一つは釧路市内だけで考えるのではなくて、周りの市町村も含めて広域的に考えていくこと。十勝、オホーツクまで含めると100万人圏、この100万人と一緒に食い合うということを考えると、その経済効果はものすごく大きいと思って、この面積、資源、そして100万という人の効果をどう高めていくのか、これがポイントだなと思いながらお話を聞いていました。

それからもう一つは、民間企業とのくんだり。地域の事業者あるいは域外のグローバルに活躍するような事業者との連携、この公民連携はもう行政の公平な扱いという話ではなくて、むしろ、それぞれの都市あるいは国が今後のグローバル化する世界の中で生き残っていくかという観点では、どこまで率先してこうしたTPP型の取り組みを進めていくのか、これは非常に大きな課題だと思いながら、お話を聞いていました。そういう方向を今後どのように進めていかれるのか、とても関心を持って見ていきたいと思っています。

原田審議官から人口減少の非常に難しい側面についてお話をいただきました。私自身もそのとおりだなと思いながら聞いていましたが、もう一方では本当に難しく、どのように新しい地域をつくっていくのか、人の流れをつくっていくのか、なかなかその種もいろいろあるけれども生かすきれないという状況のお話をいただきました。その中で金沢でのご経験で、大事にするものと、付加価値を加えるものというお話をいただきました。21世紀美術館のお話を聞いていて、劇薬の側面もあるという話もございました。やはり、どこかで従来の枠組みを超える努力をしていかないと、今の流れ、あるいはこれまでの従来の枠組みを変えることは非

常に難しいのだらうと思いつながら、お話を聞いていました。ふるさと納税のお話もありました。ふるさと納税自体がこれからどのように成長していくのか、逆に期待をしながらお話を聞いていたところもありました。それはやはり学生諸君の提案もありますし、また、所轄の総務省が、このふるさと納税をどのようにこれから育てて、地域の大事な資源にしていけるのか、この辺りも大事だと思って話を聞いていたところです。もしも、これからのこうした地域づくり、地域おこしの方向についてお考えを頂戴したいと思います。個人的には地域おこし協力隊は、非常に大きな成果を挙げておられて、もっと広がるといいなと思っています。こういう新しい動きをつくっていくとき、いわば変えていくときのポイントとして、こんなやり方があるという話がもしあれば、ぜひ聞いてみたいと思っています。

玉沖さんからは地域にどう関わっていけるのか、基本的な姿勢をまずお話しいただきました。地域に出ていくコンサルだとおっしゃいましたけれども、普通のコンサルがお金をいただいた分を知識や情報の形でまとめていくことに対して、むしろ、それを実践の形、現実にそれぞれの地域がより良く活動をしていくことに尽くしておられるということで、改めて感心しながらお話を聞いていました。そのときの地域との関わり方、コーチングという言い方をされていましたが、きちんと地域が自分の力で自分たちの成果を生み出していき、これは大事なポイントだと改めて思いました。しかし、同時に地域はなかなか自分たちの持っている力を発揮することができないでいる。これまでどおりのやり方をしていくと、なかなか自分の力を見つけ出して、こんなものがあるのだと思い、それを使ってみることができないでいます。時々ちょっと変わった人がいて、一生懸命やっておられますが、そういうチャンスはみんな見逃してしまっています。そういうときに玉沖さんのような方が関わって、外との関係づくりもありますが、中身はそれぞれの地域が元気になっていくような、そして自分たち自身の手で、自分たちの力で変わっていく、そういうことをやっておられます。そういう活動の仕方はとても共感をした次第です。そのとき、地域のつくり方が難しく、意見調整が大変だという話をいただきました。役割分担をして目標を決めるという話もありましたが、普段から同じ地域にいても仲の悪い人は山ほどいますので、どんなふうにやっておられるのかなと、どんな話し合いが始まるのかなととても興味があったのですが、もし何かこんなやり方をするとまくいって、これをやったら駄目だったというのがあれば、ぜひ聞いてみたいなと思いつながらお話を聞いていました。

小磯先生からは、私自身もいろいろ長い間お教えいただくことが多くて、改めて感謝いたしております。今、お話を聞いていても、20年近くの間、この釧路の地域に関わっておられて、そして釧路の問題に取り組んでこられた、その成果の一端を私も拝見させていただいています。むしろ、こういう地域に小磯先生ご自身が関わってこられた関わり方、最後に専門分化された研究をどう地域に向き合って連携・協力をさせていくのか、そしてこうした専門家の力をどのように生かしていくのか、振り返って地域の中にこうした問題を考える力をどう育てていくのかというお話もいただいたかと思いつます。さて、小磯先生からご覧になって、釧路市、市役所あるいは地域の大学に、そういう力がどんどんついてきたとご判断しておられるのか、また、そういう力がこれからどのように発揮されていったらいいのか、ここはちょっとお伺いしてみたいです。しばらく釧路を離れて、お住いは札幌の方で今はお仕事をしておられますので、時々、釧路にお帰りになるのは存じ上げますが、その後、釧路公立大学を離れられたあとの釧路をどのようにご覧になっているのかというのが気になったので、聞いてみたいなということで、ご感想でもあればお伺いしたいと思います。少し長くなりましたが、私からは以上です。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

手短に蝦名市長から、お答えいただけますでしょうか。

【蝦名大也 釧路市長】

先ほどの人口減少をどのように対応すべきかということです。まさしく、今、その中で「まち・ひと・しごと」の総合戦略づくりとなっています。私はこの中でも今まとめるべく作業をしておりますが、いろいろな論調の中で、国と地方は違うと考えております。人口減少社会に対応するためには、国は子どもの産まれる数、合計特殊出生率が大きな課題になると思います。基本的に国同士で社会の移動はないわけですから、若干はあるかもしれませんが、国が人口減少社会に対応するためには間違いなく出生率が課題になると思っています。

しかし、地方、釧路などの地域を見ていきますと、これは二つあります。同様に少子化、子どもの数、出生率の問題もありますけれども、もう一つあるのは社会減です。つまり、産業の構造というか、就職や進学でそこを離れていくところが大きなVの字になっていたという現実を踏まえたときに、この二つがあります。ところがマスコミの論調等では、どうしても国の出生率の問題や子育ての環境ということになるのです。もちろん、これは大事だと思っていますが、実際の数字を見ていったときに、就職や雇用を地方の中でどうやって進めていって、マイナスをどうやって小さくするか、こういったことも一番重要な形になってくるのではないかと思います。ですから、国と地方はターゲットが同じ部分もあるけれども、根本的に国にないターゲットを我々は持っている、地方としては持っている。この考えに基づき、しっかり対応していくことが重要であろうと考えております。



【原田淳志 総務省大臣官房地域力創造審議官】

若干だけコメントさせていただきます。地方創生のポイントは、根っこには人口問題がありますので、先ほど新川先生がおっしゃいましたけれども、5年で結果が出るものはほとんどないわけです。息の長い取り組みだということをベースに考えていく必要があります。目先のことにあまりとらわれすぎると結果は出ないと思います。釧路市でも総合戦略が今つくられているようにお聞きしていますが、この策定のプロセスが非常に大事です。相当多様な方が参画して計画づくりをされているはずで、この積み重ねを後々につないでいくことが大事だと思います。政府は今「1億総活躍」、また新しい言葉が出てまいりましたが、その中で子育て対策など少子高齢化対策も行い、一方で経済対策もやっています。あらゆる施策を丁寧に進めていくのが我々の使命だと思います。ただ、地方の場合はそれぞれの置かれた状況の中で個性や地域での課題も違うと思いますし、もちろん国とも違います。地域が創生していく、活性化していくためには多様性をきちんと持っていく必要があると思っています。それを支えるのは、先ほどの総合戦略策定のプロセスの中でも話をし、玉沖さんもおっしゃっていましたが、人材が大事です。地域にいる人材をきちんと育てていくという話もそうですし、外部の人材をうまく活用して、刺激をお互いに受けながら交流していくのも大事だろうと思います。その過程で考えが違う人も許容して、受け入れながら解決する道筋を探していくことが、重要だと思います。いまいちど、その辺りを気にしながら地方創生に取り組んでいただければ、良い結果が出てくるのかなと期待もしていますし、信じています。

【玉沖仁美 株式会社紡代表取締役】

私の方は意見調整が最初の入り口です。20名くらいで集まって初回の会議をする場面で、もう怒号が飛び合う場面も何度も拝見してきました。そのときも、ファシリテーター役だったり、これから事業の設計をする立場の者は、決して感情に引っ張られるのではなく、誰が誰に対してどんな見解を持っているのか、ずっとその視点で拝見していきます。そうすると、今後、役割分担を決めていくときにも、相乗効果の出せる組み合わせの参考にします。そして最大のポイントは個別に一人ずつに話を聞いていくことを挟みながらやっています。すぐヒートアップされる方も、個別にその方の話を聞きに行くと、30分怒鳴りっぱなしということとはまずありません。話を聞いていく中で、これならどうですか、これならどうですかと、いろいろなストロークで質問をしていくと、必ず合致をするところが見つかってきます。最近はずっと個別に話を聞いていって、うまく軌道に乗っていくという経験が多くあります。

【小磯修二 釧路市顧問・北海道大学公共政策大学院特任教授】

新川先生から、私が関わった活動、そのあとの状況はどうなったのかというご質問ですが、私が釧路で大学の研究活動を通じながら、地域の問題に向き合う中で心掛けたことがあります。それは、共同研究プロジェクトという仕組みで、研究活動を全部立ち上げていったのです。ここは制約もあって難しいのです。なるべく、大学の研究員という形で、ほかの東京などの大学の先生にも入っていただくのですが、地元の行政や民間の方にも積極的に研究プロジェクトに参加していただきました。これは13年間ずっと続けてきて心掛けてきたことです。その意図は地元の方の専門的知見に期待するというより、我々が取り組んできたプロジェクトのプロセス、そこで苦勞をしたこと、そこで得られたこと、その体験を地元の人たちにしっかりと見ても

らい、それを地域の中でつなげてほしいという思いで活動してきました。今、見ると、私が離れてからもそういうプロジェクトに参加された方たちが、やはりしっかりとつないで活動している姿を目にすることがあります。全てそうということではないのですが、逆に言うと、この経験をぜひ、これからもつなげていただきたい。例えば、今回も大学の先生方、学生さんたち、いろいろな釧路の課題に向き合って、でも、それは研究者のための研究成果だけではなくて、ぜひ、そこに地元の方々も一緒に巻き込んで、そのプロセスの中で地元の人たちも参加することで、本当の地域の活性化につながるのです。それは私自身の経験の中からもあります。それが全てうまくいっているかどうか、なかなか難しいところもあると思いますが、少なからぬ手応えを感じる局面はあるというのが私の答えにしたいと思います。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

最近よくいわれる地域資源に関してお話を伺いたいと思います。持続可能なまちづくりをするために、どのように地域資源を発掘し、どう商品化するか、どう売っていくか、市場はどうするかということだと思います。それだけではなくて、付加価値を付けて、どう社会に還元していくかということまでを含めて考えていきたいと思います。非常に難しい問題だとは思いますが、この点に関してパネリストの皆様はどうお考えでしょうか。玉沖様、原田様、小磯先生という順番でお願いしたいと思います。

【玉沖仁美 株式会社紡代表取締役】

まさに私が日々取り組んでいるところです。数分でじっくりのお話は難しいので、ややハウツー的なことを3点、この場でお伝えさせていただきたいと思います。資源を生かすというところで、大きく発想の入り口は二つあると思っています。一つ目がマーケットインの発想です。市場や消費者が求めているものに応えるというやり方です。先ほど学生のプレゼンテーションでも事前に市場調査をしておられましたけれども、そこに当たる部分がまさにマーケットインの発想です。その消費者が答えるものを企画して市場に出していくというやり方です。もう一つはプロダクトアウト型です。自分がつくりたいものをつくって売っていくという、いい意味での自己中心型です。私の会社でも社会実験で地域資源を取り入れた石けんをつくって販売しています。それはあくまでも社会実験ですが、それはもう完璧に私がつくりたいものだけをつくって、売っています。そのようにマーケットインとプロダクトアウトという入り口から考えていくと、供給力が大きいものはマーケットインの発想が合っています。供給力が小さいものはプロダクトアウト型が合っています。この発想に基づいて、次にどのくらい売りたいのかというところが大きく商品企画に関わってきます。よく「売れるにはどうしたらいいですか」という質問をされますが、「幾つ売れたら売れたと思われるのですか」と聞き直すことが多いです。100個売れば良しなのか、1万個売れば良しなのか、または地域の知名度を上げるためのものづくりなのか、経済の活性化、利益を稼ぐためのものづくりなのか、そこの最初の思いの設定をされていないことが非常に多いです。

3点目は私がいつもものづくりの人材育成にあっても、例えば個別に相談に乗るときであっても、まず六つのことを質問させていただきます。この六つがイコール商品コンセプトなのです。「どうして」「いつ」「どこ」「だれ」「どう」「量」という六つをお尋ねします。「どうして」このものをつくりたいのですか。先ほどの知名度を上げたいのか、稼ぎたいのかという意味の部分です。そもそもものづくりに取り組む目標にも当たります。「いつ」という

のは、「いつ」観光客だったら来てほしいのですか。食べ物だったら、「いつ」食べてもらいたいのですか。三つ目の「どこ」は、「どこ」で売りたいのですか。売り場や、観光の場合は発着地の問題だったりします。どこの出発地の人に呼びたいのですか、どこの到着地を売りたいのですか。四つ目の「だれ」は明らかにターゲットです。五つ目の「どう」はどんなふうに楽しめるのですか。食べ物だったら、白いご飯に合いますとか、クラッカーと合いますとか。観光だったら、どんなふうに楽しめるのかという情報です。最後の「量」ですが、どのくらいの量を販売したいのですか。100 個売る戦略と 1 万個売る戦略は全く違います。売れていないと作り手が悩んでいる、誰かに相談したいという場合には、この六つのうちのどれかが必ず答えられません。逆に六つ全部を答えられる方は、相談にはおみえにならないです。この六つがいわゆる商品コンセプトに当たるもので、商品コンセプトが明確なものはまあ売れます。逆に、販路があっても、もっとこの商品を、磨き直したいということの方が逆に多いです。私からは資源の生かし方というところではやや短い時間でしたので、ハウツー的なお話とさせていただきます。以上です。

【原田淳志 総務省大臣官房地域力創造審議官】

今いいお話をお聞きしたので、私も参考にしたいと思います。とにかく商品開発という場合に、その前提に地域資源をきちんと発掘していく必要があると思います。私が佐賀県に行ったときに「本当に何もありませんよ」と当時の知事がおっしゃったのを聞き、よくも悪くも印象に残ったものです。有田焼などはまさに地域資源の典型であると思いましたが、当たり前ものは価値がそれほどないと誤解してしまうところがあります。ただ当時、吉野ヶ里遺跡が発掘されました。まさに地域資源が発掘されたのです。発掘された年の 4 月に佐賀県に赴任した私は、資源が一つできると地域にすごく活気が出てくるということを実感しました。

基本的に持続可能なまちづくりのためには、住民の方が地域のことをきちんと知っている、そして知ったことにより愛着を持って、誇りを持つことが大事です。そういう方がたくさんいる地域の方が、地域社会もきちんとしているのだと思います。まず、足元をいろいろな意味で見つめ直していただくことが先決です。たとえば、都会から来た人が「これ、いいじゃない」と言うと、それが資源になっていくケースが結構たくさんあります。当たり前のものが実は価値があるという気付きが出てくる可能性は大いにあります。地域のことは、住民の方が一番知っているわけですから、そういう方がまずは地域に関心を持っていただき、その過程で外部の方の目も活用しながら資源を探していくのが大事だと思っています。私どもの制度である「地域おこし協力隊」のようなほかの地域の人や、玉沖さんのような専門家の意見も参考にしながら取り組む必要があると思います。

そういう地域資源を活用して地域密着型企業を立ち上げる「ローカル 10,000 プロジェクト」では現在 240 ぐらい事業化していますが、その過程で我々が教えられたのは、地域にあるものが十分に活用されていない結果として、地域にお金が落ちていないことに問題意識はあってもその解決策が見いださきれていない現状です。例えば、身近にあるものをよそから購入しているような、まさに無駄な状況になっているケースもあります。せっかく生産したものでも規格外だからといって廃棄せざるを得ないものもありますが、そういうものをなんとか活用できないのかと工夫している例もあります。北海道に関してよく言われますが、生産をして出荷するだけで、加工地は北海道以外の別のところということも結構あります。特に金融機関の方は、そのあたりのノウハウをたくさん持っていますので、金融機関も含めてコーディネーターのような方と

まく連携をして、地域資源を活かして商品化をしていかないと地域密着型企業の立ち上げはなかなか難しいというのが事業を通しての実感です。いろいろな立場の専門家も含めた人の連携が不可欠です。

もう一つは、それなりに成功しているケースは、それらしき「うんちく」、ストーリー性が必ずあります。そういうストーリーがいろいろな人が集まってつくり商品化することで地域資源を活用するときの一つのポイントかなと思っています。釧路の場合にどうなのかという具体的な話までは、なかなかお示しするまではいきませんが、そんな視点を持っていただければと思っています。

【小磯修二 釧路市顧問・北海道大学公共政策大学院特任教授】

地域資源の付加価値をいかに高めてという、ミクロな視点というよりマクロな、しかも釧路という地元をイメージしながらお話ししたいと思います。私も釧路公立大学の以前から釧路地域に関わっていました。70年代ですから、40年くらい、この釧路の地を見ています。釧路地域の最大のこれまでの資源開発、資源発掘とはいったい何なのかと見ていくと、資源というのはあるものだけでは駄目で、それにいかに価値を付けていくかという面からいうと、先ほど観光の話をしましたけれども、根室地域も含めた広域地域で戦後の観光の流れを見ると、大きな変化の時期が一度あります。それは1980年代から90年代。大まかに言うと、釧路・根室地域で一番の観光の指標はどれだけの人が泊まるかなので、200万人泊ぐらいの数字だったのが10年後に300万人泊という、これは日本のほかの地域ではないくらい、急激に観光客が増加した時期が釧路地域であったわけです。これはいったい何なのかということです。背景にあったのは釧路湿原というあの空間を国立公園にしたというこれだけです。それまでは農業開発もできない、本当に農業生産面では不毛であった空間が、自然環境面での魅力ある一大空間に変わっていったのです。これほどのブランド力を発揮させた取り組みは全国にもないのです。私もいろいろなところで地域資源の話をするときには、ほかの地域に対してモデルで話をするくらい、実はそういう伝統のある地域だということです。それによってラムサール条約という国際条約の締結国会議をやったのです。それによって釧路市には国際交流センターもあり、しかもプリンスホテルに全日空ホテルまで20万都市でできたという、すごい国際戦略と釧路湿原のブランド力効果があったわけです。

一番大事なことは、この伝統ある資源を発掘した地域の力が、どこまで今後生かしていけるのかということです。こないだ、司会をしていただいている浅見部長に私の大学に来ていただいて、釧路の政策について講義をしていただいたのです。私が今、指導している学生で釧路を環境都市というと「え、そうですか」という素朴な疑問が出ました。これは釧路にとっては非常に考えさせられるべきメッセージだと思います。国連のいろいろな環境系のものがどんどん開催されていたという、その辺の伝統を今後ぜひ生かしていくところ、これが大事なのではないかとということが1点です。

それからもう一つ、資源はつくり出すこともできるということをお話をしたいと思います。釧路の最大の資源のもう一つは、私が勝手に言うわけではなくて、以前、蝦名市長の前の前の市長から3代含めて、歴代市長の鼎談がありまして、私が司会進行をして7~8時間いろいろ意見交換をしました。そのときに戦後の釧路で最大の政策とは何でしょうかという、皆さん異口同音に、これはもう文句なく釧路公立大学という自前の大学をつくらうとおっしゃっていました。今、釧路の人口は17万6,000人です。釧路公立大学に18歳から22歳の全国から集う学生の数が1,200から1,300。18万弱の都市に常に

18～22 歳の若者が集うという仕掛け装置、それをつくり出しているのが大学です。それも自前の力でつくり出した。地方創生、人口減少、この背景にある最大の問題は何でしょうか、さっき市長も言われましたが、若者が大都市に流出しています。日本創生会議が昨年春に提起した、あの最大の問題の意味というのは、結局、子どもを産む若い女性がどんどん出生率の低い東京圏に集中していることによって、出生率の負のスパイラルが起きているのです。これは日本の人口減少の最大の問題です。となると、地方圏対大都市圏の、特に若者の流出の問題です。今、東京都の人口比は全国の人口の大体 10%です。学生の人口比をご存じですか、25%の大学生が今、東京都で学生生活を送っています。高等教育の一極集中構造は先進国ではほとんどないと思います。高等教育とはゆとりのある地方都市でもできるわけです。だからいわゆる人口減少問題、地方創生のその背景にある問題というのは若者が、特に学ぶ機会、18 の春に多くの人たちが集中しています。ここには東京の学生さんもおられますし、大学の関係者もおられますけれども、実は地方から見た場合の最大の大学が抱えている問題というのは、若者がどんどん首都圏に流入しているということです。そういう若者はすぐに大学を地方にというのは難しいと思いますけれども、ここにもおられます東京の大学の学生さんがおられれば、ぜひ地方で活動するという意識と意欲を持って、これから向き合ってほしいなというのを最後に申し上げたいと思います。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

蝦名市長、釧路市の課題に関しては既に言及されていらっしゃいますが、まとめて簡単にどういう課題があるかについて一言お話しいただき、それを受けて、そうした課題に対する解決策、特に持続可能なまちづくりに向けて、ご提言、メッセージを原田様、玉沖様、小磯先生、新川先生という順番でお答えいただきたいのですが、まず市長からお願いいたします。

【蝦名大也 釧路市長】

改めての課題ですが、地域の中で働く場所をしっかりと築いていくことを、どうやって連携をしていくかということ。そのためには地域的に、国や市役所もそうですけれども、「縦割り」という言葉があります。これは国立ですよ、道立ですよ、市立、私立ですよというような形の中で、整理整頓がうまくされていますが、僕はこれは逆にマイナスだと思っています。この釧路市の中は全部同じ面におりますので、その中がもう一つしっかりと横の連携が、行政のみならず全体にそうなのです。この部分は民間、この部分はどこという、すぐ整理整頓されていて、横との連携がなかなか取りにくいのです。先ほど新川先生もネットワークと言われましたけれども、そのところを進めていけるというか、そういった中で雇用、働く場所をどうやってつくり上げていくかと、ここが大きな課題になると考えております。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

市長のお話を受けまして、原田様からお願いいたします。

【原田淳志 総務省大臣官房地域力創造審議官】

先ほどの繰り返しになりますが、地域がいろいろと活性化をしていくためには多様性が必要だというお話もさせていただきます。これは金沢のときにそういうことを学ばせていただきました。結局、多様性というのは次の可能性につながっていくのだと思います。多様性といっても、人の多様性もあれば、モノの多様性もあります。地域資源の多様性だけではなく、人材もいろいろな方が必要です。我々もいろいろ人材育成の事業もやっていますが、リーダーになる人がもちろん必要です。ただ、リーダーだけが 100 人いても何も進みませんので、それを支えるような、理解して進めていくような人も必要です。逆に言うと、息の長い取り組みですので、つないでいく人ももちろん必要です。その過程で、外部の方といろいろな形で交流をして、つながりを深めていくことで、お互いに刺激を受けて新しいところに進む、あるいは磨き上げていくことが必要だと思います。

モノの多様性に関して言いますと、先ほど小磯先生もおっしゃいましたように、あるものにきちんと付加価値を付けていく、それがいろいろなお墨つきを得ることも、世界遺産などは特にそんな感じがありますけれども、そういうことも必要ですし、一言で新しいものをつくっていくことも大事です。例えば、釧路市でいう公立大学のような、ほかにはない優位性をきちんと活かしていくことも必要だろうと思います。いろいろなものが多様性を持って存在し、それらが競合することでまた新しいものが生まれてきます。あるものは層を重ねていってより分厚くなっていきますし、また新しい展開に進んで新規事業が出てくるかもしれません。多様なものができるだけつくっていく努力をしていかないと、息の長い取り組みは続いていかないかなと思っています。また、息の長い取り組みですので、市民の方の協力と参画は不可欠だろうと思います。世の中の風潮がどちらかというと効率性、速さ、そんなものを求める風潮が強いのですが、効率性や機能だけを追い求めるのではなくて、多少ゆったりした中でまちづくりも考えて取組を積み重ねていく必要があるのかなと思っています。

もう一つは市長もおっしゃいましたが、我々の施策として「定住自立圏」「連携中枢都市」など地域の広域連携の仕組みを推進しています。チーズの話でもそうですけれども、釧路にはチーズはないわけですが、連携し圏域全体でみればモノに関しての多様性を持ってくるわけです。広域連携をうまく組み合わせ、それぞれが win-win の関係になることが大事だと思います。特に釧路市はこの圏域の中心地ですので、周りを引っ張っていくような気概を持って努力していただければ、地域全体がどんどん盛り上がっていくのかなと思っています。以上です。

【玉沖仁美 株式会社紡代表取締役】

私からは釧路市へのメッセージの前に、全国的な傾向として二つ共有をさせていただきたいと思います。基調講演で新川先生もお話をされていましたが、「市民が中心に」「市民と協働して」という部分です。市民もインプットがないとアウトプットができませんので、楽しく学ぶ仕組みが持てないのかなと感じています。例えば、企画公募型で、こういうことを立ち上げるために、こんなことを学びたい、視察に行きたい、誰かを呼びたいというときの奨学の活動費があればいいのにといつも思っています。市が用意したか、みんなが国にエントリーをして取りに行ったかというのは別として、そういう経験をされている市民の皆さんは、提案力と実行力が違うなということを全国的に感じています。

もう1点、公共であれ、市民の皆さんであれ、プロジェクトを推進していくときに、先ほどからテーマになって

いる人材力にも通じますが、プロジェクトのマネジメント力がもっと日本全国、全世界的に、ここがもう少し上がれば変わるのにと、私もそういうところの支援を自分のミッションの一つに感じています。マネジメント力という難しく聞こえますが、要はいつまでに、誰が、何をするかを決裁者ではなくて、決める人がきちんと設定されているかいないか、この二つで随分成果は変わると思います。プロジェクトリーダーが決める人と任命されていれば、みんなの意見を無難にまとめるまとめ役ではなくて、意思を持って、とんがった個性のあるプロジェクトにしていくのだと、プロジェクトリーダーとしてのマネジメント力を発揮していくところが整えば、随分変わるのにと感じております。冒頭でプレゼンテーションをしてくださった市川ゼミの皆さんも、たぶん先生を含めた7名のグループでいらっやったのかなと思ひ拝聴していました。皆さんのグループのマネジメント力の成果というものを非常に感じながら、聞かせていただいていたました。

最後に、釧路市へのメッセージというより、もしかしたら私の個人的なお願いになるかもしれませんが、合併されてから、もったいないという意味で釧路市のイメージが伝わりづらいのです。工場誘致にも成功されて工場もあるのに、魚もおいしい、阿寒と一緒になられた、釧路湿原もある、そのようにバラエティーな資源があることを短い一文で伝えてくだされば、販売力や観光客の誘客数が変わってくるのではないかと思います。これも商品開発の一環ですが、商品開発のものづくり塾みたいなことをよくやらせていただきます。自分の商品を自分で説明文をつくるのが一番難しいのです。そういう塾を5階開催すると、最後の最後の最終回まで、自分の商品を説明するところで課題を持ち続ける傾向にあります。私も自社商品は同じです。自分のことが自分で一番分からなくて、そこの難しさは重々承知していますが、釧路市をコンパクトなメッセージでポンと発信するものがあれば、非常に引きつける力が加わってくるのではないかと感じさせていただきました。以上でございます。

【小磯修二 釧路市顧問・北海道大学公共政策大学院特任教授】

私から市長へのメッセージということで、1点だけ申し上げたいと思います。先ほど蝦名市長からご説明のあった釧路市の都市経営戦略プラン、特にその中でも政策プランでの地域資源の価値を高めていくということで、「域内循環」と「外から稼ぐ」という視点、それで産業政策を釧路市として進めていくという視点、これはすごく大事ですし、私自身の考え方でもあります。ただ、誤解のないように申し上げておきたいのは、域内循環というのは地域のモノを、地域の産業を守るということではなくて逆なのです。消費者側も近い距離で生産者に対して緊張感を持って臨み、より質の高いモノを生産者が生産するという、高い緊張関係で競争力を高めていく、それによって外から稼ぐという発想、そこをぜひ大切にしていきたいということです。

それはなぜかという、今、この地域の当面の課題・テーマにTPPがあります。TPPの大筋合意を受けて、それに対して日本の国内、地域はどう立ち向かっていけばいいのか。もちろん、TPPにはメリットもデメリットもあります。消費者はメリットもあるでしょう、それから外国に輸出する企業、そこはメリットがあります。ところが、輸入品と競合する生産をしている地域にとっては、大きなデメリットがあります。そうなってくると、この釧路・根室地域というのは最大のデメリットを受ける地域です。この地域があの問題に対してどう向き合っていくのか。当面、政府の対策が出てくるでしょう。ただ、それを受け身であってはいけないと思います。私が申し上げたいのは、域内で力強い生産力を持って強い競争力を持った、域外に稼いでいける産業をいかに

に育てていくかという一つの契機にしていくという見方で、この問題に取り組んでいく。当面、影響が大きい中でどういう政策ができるのか、大変難しいと思います。ただ、政府の対策はこれまでの歴史的経過から見れば、ごくごく短期間のうちに政府からメニューが用意され、それに乗かっていくという図式、それが果たしてこの地域で本当に強い農業を生み出したのでしょうか、農業の関連産業を生み出したのでしょうか。そういうご経験の中から、今回どう立ち向かっていくのかという議論は非常に緊急の課題だと思います。ぜひ、そういう意味合いで、実はその議論と今日の資源を生かすという議論は結び付いています、一緒に議論だということ、そういう意識を持って、ぜひ考えていってほしいというのが私の申し上げたいところです。

【新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授】

もう、各先生方から、しっかり話をいただきましたのであまり付け加えることはありません。この釧路のこれからの都市経営で地域資源を生かして、持続可能なまちをどうつくっていくかというときに、資源をきちんと見つめること、そして、ないときはつくりえないといけませんので、大学がそういう役割を果たすところだったのかと改めて感心しながら聞いていました。ないものはつくりあげるのですが、ただし、そのときにこういう時代ですから、資源を使うことはよく考えますが、私は資源を増やす使い方を考えていかないといけないと思います。単に資源活用というと何となくそれがお金になればいいようなイメージがあるばかりですと、これは困るなと思っています。それは先ほどの環境資源のお話で、釧路湿原もそうですが、この資源の価値をもっともっと増やしていくような使い方を考えていくことが求められています。ただし、中心になるのは、玉沖さんもおっしゃっていましたが、市民の皆さん方です。その資源を使っていくことの仕組みをどのように釧路市としてつくっていくのか、地域資源を発見し、評価をし、そして改めてそれをクリエイティブにつくり直していく、そしてそれを地域の宝物として活用していくという仕掛け方をやっていかないといけないだろうと思っています。そういう資源利用をどのように進めていくのかという、ある種のイノベーションのようなもの、奪い尽くすのではなくて、むしろ与え尽くすような利用の仕方を、この釧路の素晴らしい自然資源、そして人的資源を含めた社会資源を踏まえて、ぜひ進めていっていただければと思います。そして、その方向に今、釧路の都市経営は向かっているはずだと信じたいと思っていますので、大いに期待をしていると申し上げておきたいと思っています。どうもありがとうございました。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

ただ今のメッセージや激励を踏まえ、最後に蝦名市長、今後の釧路市のまちづくりについて意気込みをお聞かせください。



【蝦名大也 釧路市長】

本当にありがとうございました。いろいろなインプットといいますか、今日は私も、そしてまた多くの釧路市の方もいろいろと示唆をいただいたと思って大変うれしく思っています。インプットだけではもったいないですから、これをどうやってアウトプット、また活用するかということに三位一体となって進めてまいりたいと思いますので、今日は本当にありがとうございました。

【小澤太郎 慶應義塾大学総合政策学部教授】

以上をもちまして、パネルディスカッションを終わりたいと思います。皆さま、どうもありがとうございました。

【浅見仁 釧路市総合政策部長】

パネリストの皆さま、コーディネーターの先生、コメンテーターの先生、誠にありがとうございました。それでは、以上をもちまして、「公共政策フォーラム 2015 in 釧路 まちづくりフォーラム」を終了いたします。本日まで参加いただきました皆さま、お忙しいところ長時間にわたりまして誠にありがとうございました。また、昨日の政策コンペからご来場いただいています方々におかれましては、2 日間にわたる公共政策フォーラムへのご参加、誠に疲れさまでございました。お忘れ物などございませんよう、お気を付けてお帰りいただければと存じます。このたびは誠にありがとうございました。

公共政策フォーラム 2015in 釧路 実行委員会

委員長 浅見 仁 釧路市総合政策部長
副委員長 平岡 俊一 日本公共政策学会
委員 林沼 敏弘 日本公共政策学会理事
委員 菅野 隆博 釧路市総合政策部都市経営課長
委員 熊谷 伸勝 釧路市総合政策部都市経営課長補佐
監事 菅原 和行 日本公共政策学会
監事 長谷川 清志 釧路公立大学事務組合事務局長

事務局 釧路市総合政策部都市経営課

『公共政策フォーラム 2015in 釧路 報告書』

発行：平成 28 年 3 月

公共政策フォーラム 2015in 釧路実行委員会事務局
(釧路市総合政策部都市経営課内)

〒085-8505 北海道釧路市黒金町 7 丁目 5 番地
電話：0154-31-4502 (直通) F A X：0154-22-4473
e-mail：to-kikaku@city.kushiro.lg.jp



